

鯖江市水道事業経営戦略

(令和 8 年度～令和 17 年度)

～どんなときも鯖江の未来を支える生命水～

令和 8 年 3 月 改定

鯖江市 都市整備部 上下水道課

目次

第1章	事業概要	1
1	事業の現況	1
2	これまでの主な経営健全化の取組	3
3	経営比較分析表を活用した現状分析：添付した直近の経営比較分析表を参照	3
第2章	将来の事業環境	4
1	給水人口の予測	4
2	水需要の予測	4
3	料金収入の見通し	5
4	施設の見通し	5
5	組織の見通し	6
第3章	経営の基本方針	7
1	経営理念	7
2	経営の方針	7
第4章	投資・財政計画（収支計画）	12
1	将来シミュレーションにおける前提条件	12
2	収益的収支計画	13
3	資本的収支計画	15
4	投資・財政計画	18
5	総括	19
6	指標分析	20
7	投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	24
第5章	経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	27
1	事後検証	27
2	情報発信	27
3	経営戦略の見直し	27
4	経営改善に向けたロードマップ	27
第6章	経営戦略 収支計画	28
1	収益的収支	28
2	資本的収支	30
3	貸借対照表	32
4	キャッシュフロー計算書	34
第7章	用語説明	36

第1章 事業概要

1 事業の現況

(1) 給水状況

本市の水道事業は昭和33年4月の創設以来、給水人口および給水量の増加に合わせて4度の拡張事業を行っています。創設から60年が経過した現在、水道普及率は100%を達成しており、市民生活や社会活動を支えるライフラインとして重要な役割を担っています。

<現在の状況>

供用開始年度	昭和33年4月	計画給水人口	70,100人
法適（全部・財務）・ 非適の区分	全部適用	現在給水人口	68,179人
		有収水量密度	0.88 千 m^3 /ha

<これまでの沿革>

	認可年月	計画		拡張事業内容
		給水人口（人）	給水量（ m^3 /日）	
創設	昭和33年4月	23,500	5,288	
第一次拡張	昭和38年12月	29,000	6,525	給水区域の拡張
第一次変更	昭和40年12月	35,000	7,875	給水区域の拡張
第二次拡張	昭和44年12月	39,000	12,480	給水区域の拡張
第三次拡張	昭和47年1月	46,000	20,700	給水区域の拡張
第一次変更	昭和49年12月	70,000	49,000	すべての簡易水道を上水道事業に統合
	昭和51年10月			上水道管理センター完成
第四次拡張	平成17年3月	70,100	52,600	用水供給事業から受水

(2) 施設状況

日野川地区水道用水供給事業から受水した県水とともに、自己水源から取水された地下水は浄水施設で処理され、送水・配水施設（ポンプ場、配水池など）を經由し、各給区域に配水されています。

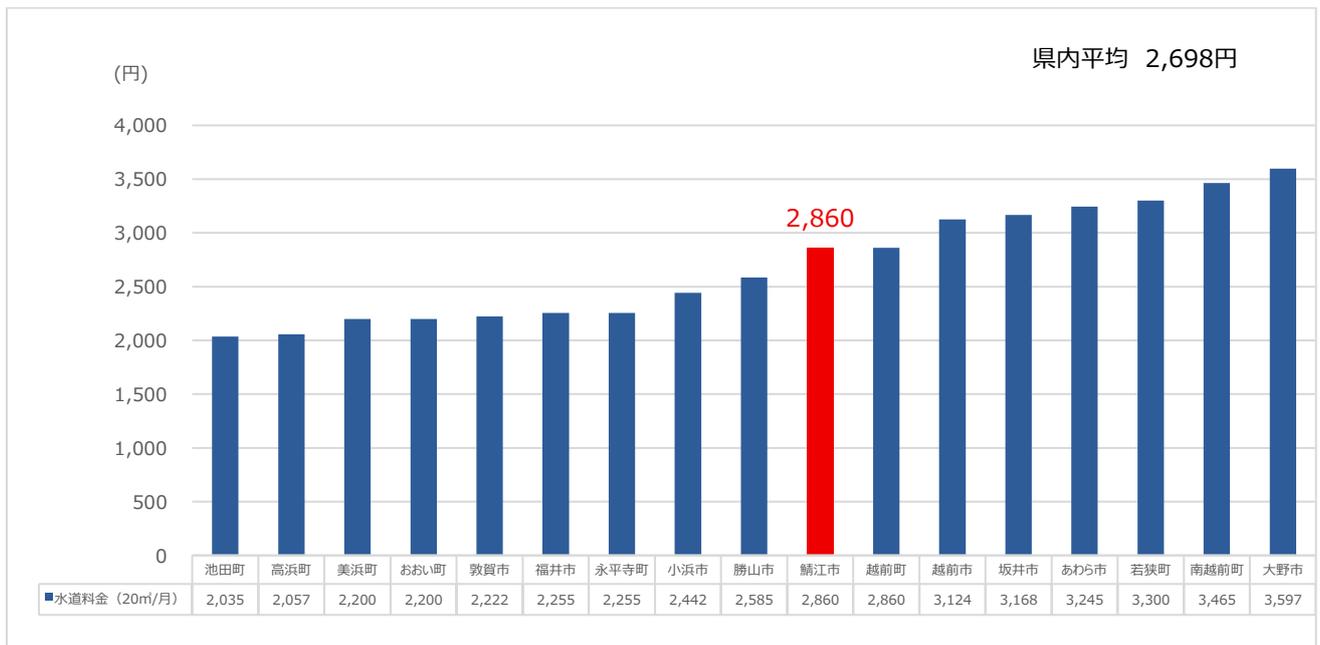
<現在の状況>

水源	□ 表流水 □ ダム □ 伏流水 ☑ 地下水 ☑ 受水費 その他（複数選択可）			
処理区数	浄水場設置数	1	管路延長	634.25 千m
	配水池設置数	10		
処理能力	52,600 m ³ /日		施設利用率	43.5%

(3) 料金

料金体系の概要・考え方	<料金体系>（2か月あたり）	
	料金体系	二部料金制（基本料金と超過料金からなる）
	基本水量	あり（基本水量 10 m ³ ）
	超過料金	逓増型（水量の多寡に応じて料金が增加する）
	<使用料金の算出について>（2か月あたり）	
	基本料金	1,430 円（基本水量：10 m ³ ）
	超過料金	143 円 / m ³ （10 m ³ ～40 m ³ 1 m ³ につき）
		154 円 / m ³ （41 m ³ ～100 m ³ 1 m ³ につき）
		165 円 / m ³ （101 m ³ ～600 m ³ 1 m ³ につき）
		176 円 / m ³ （601 m ³ ～ 1 m ³ につき）
料金改定年月日	平成22年4月1日	
消費税のみの改定は含まない		

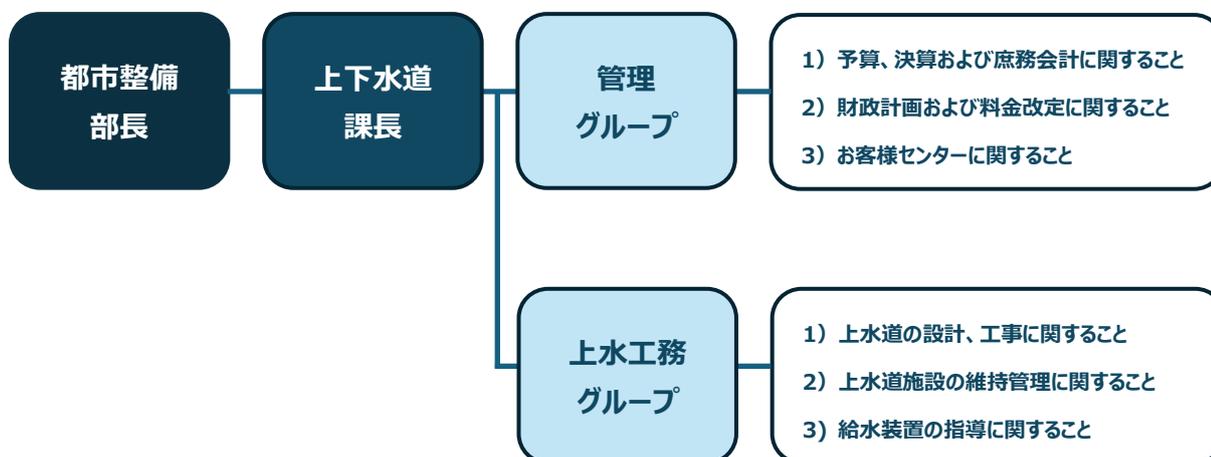
<福井県内の水道料金比較>



(4) 組織

職員数	技術職員 5名 事務職員 5名 計 10名
事業運営組織	鯖江市都市整備部上下水道課

<組織体系図>



<職員数・職種・年齢構成等>

	管理グループ		上水工務グループ		合計	
	技術職員	事務職員	技術職員	事務職員	技術職員	事務職員
19～30歳		2	1		1	2
31～40歳		2	2		2	2
41～50歳		1				1
51～60歳	1		1		2	
60歳～						
合計	1	5	4		5	5

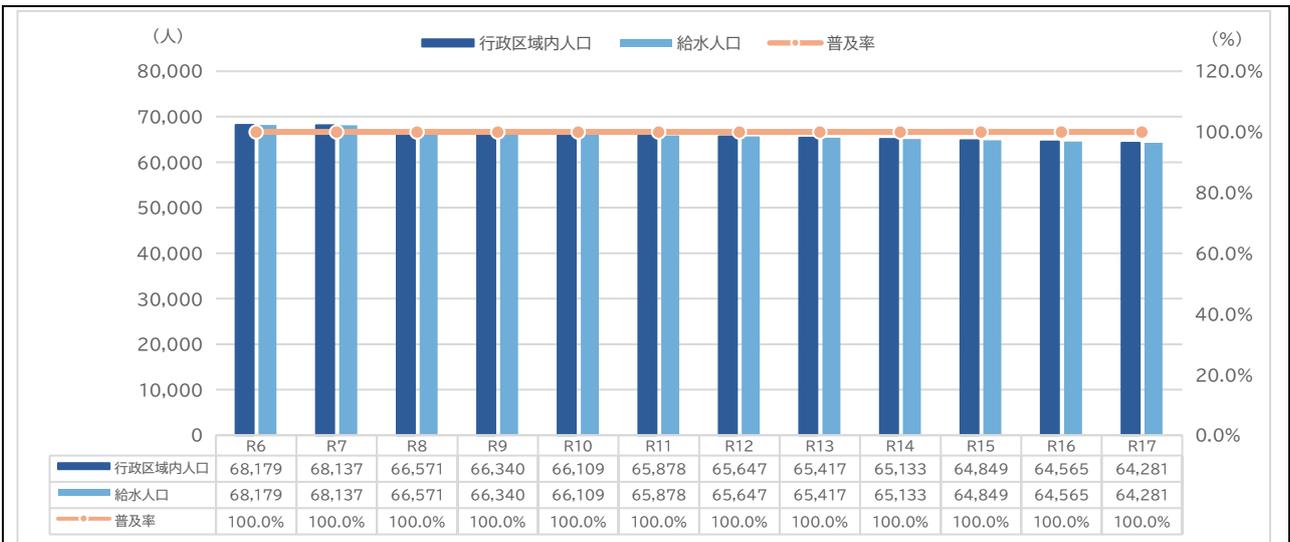
2 これまでの主な経営健全化の取組

お客様サービスセンターの開設により窓口業務を民間委託し、専門性と事務効率の向上を図ってきました。また、遊休資産の処分や未納料金の滞納整理を継続的に実施することで、固定費の縮減と収入の確保に努めてきました。さらに、アセットマネジメントにより将来の更新費用を把握し、水道料金の適正水準を検討するなど、中長期的な視点から収支バランスの改善と持続可能な事業運営を目指して経営改善に取り組んできました。

3 経営比較分析表を活用した現状分析：添付した直近の経営比較分析表を参照

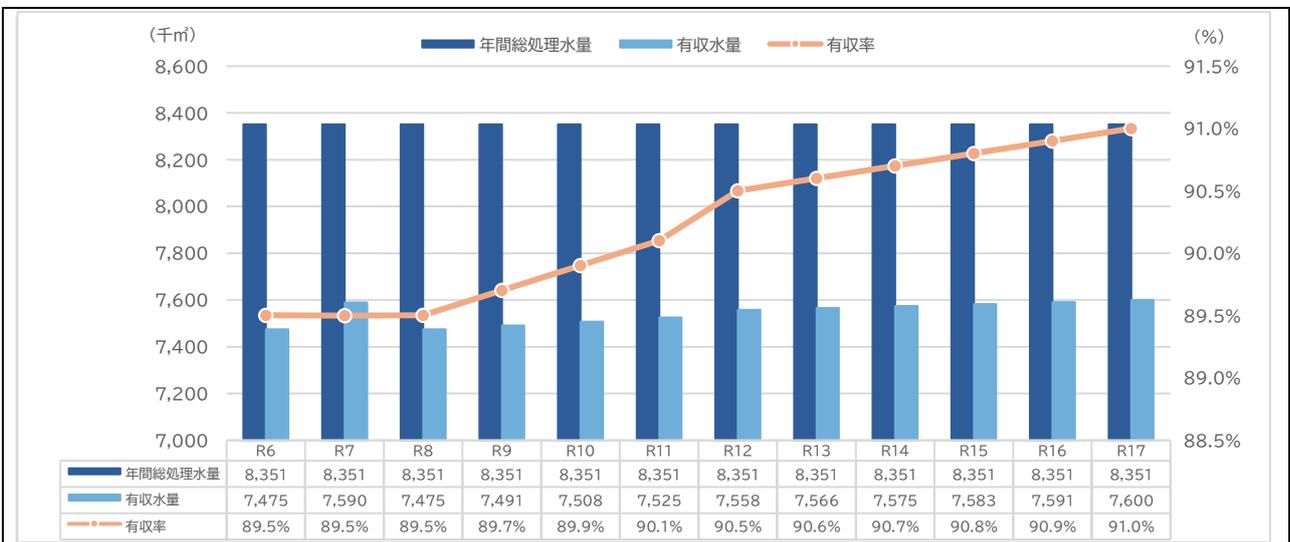
第2章 将来の事業環境

1 給水人口の予測



本市の給水人口は令和6年度68,179人から令和17年度64,281人に減少しており、普及率は100%で安定しています。この人口減少に伴い、給水収益も将来的には減少する可能性が高いです。ただし、料金単価の適正化や使用水量の増加によって収入の減少を緩和する可能性があります。今後は、人口動態を踏まえた収益予測と、料金政策や水使用効率の検討を組み合わせ、安定的な水道事業運営を維持することが課題となります。

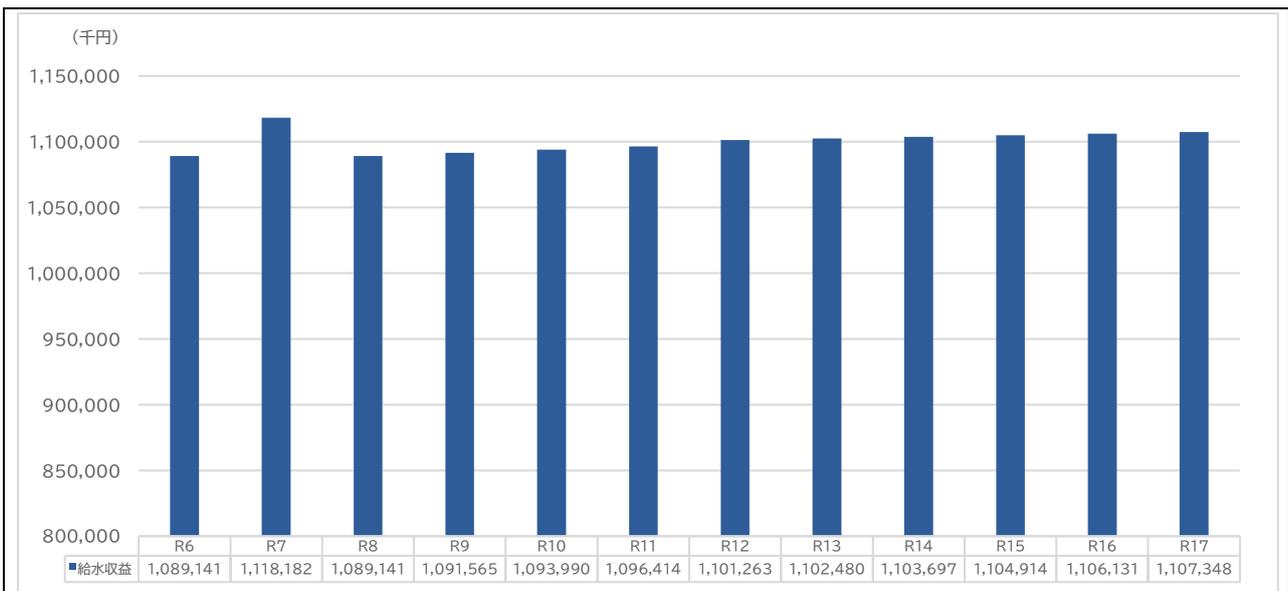
2 水需要の予測



水道事業における年間配水量は83,514千 m^3 で、期間を通じて横ばいに推移しています。一方、有収水量は74,748千 m^3 から75,997千 m^3 へと緩やかに増加しています。有収率についても89.5%から91.0%へと徐々に上昇しており、漏水対策や配水管理の改善など、水道施設の運転管理が一定の効果を上げる見込みです。

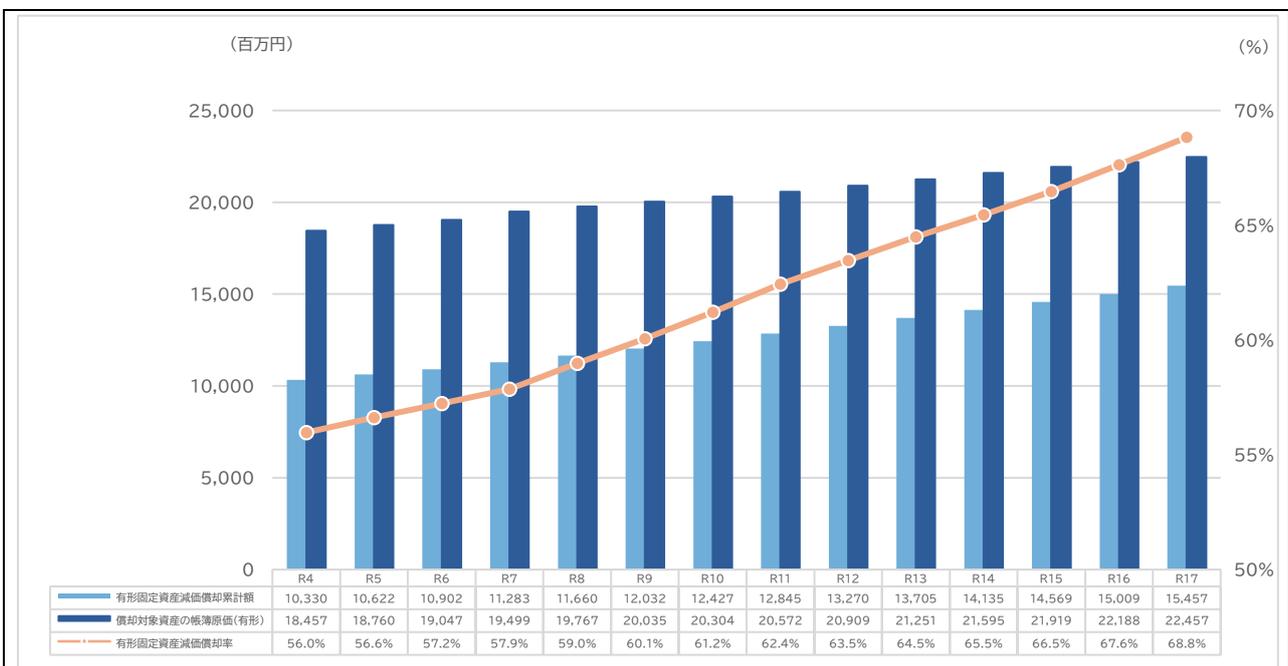
これらの指標は、水道事業の経営の安定性や施設管理の状況を把握する上で重要であり、将来的な水需要の見通しや更新投資・経営戦略を検討する際の基礎資料となります。

3 料金収入の見通し



給水収益は、令和6年度の10,891百万円から令和17年度の11,073百万円まで概ね横ばいで推移しています。収益は有収水量に供給単価を乗じて収入を算出しており、有収率が上昇することで、料金収入はおおむね横ばいとなっています。今後も人口減少や水需要の変化を踏まえ、収益確保に向けた料金政策や効率的な運営が課題となります。

4 施設の見通し



有形固定資産の帳簿原価は約185億円から225億円まで増加しており、減価償却累計額は103億円から155億円へと増加しています。それに伴い、有形固定資産減価償却率は56.0%から68.8%まで上昇しています。減価償却率の上昇は資産の経年劣化が進んでいることを示し、今後の施設更新や維持管理計画を検討する上で重要な指標となります。

5 組織の見通し

	R6	R12	R17
技術職員	5	5	5
事務職員	5	5	5
合計	10	10	10

水道事業の継続的な運営と施設更新に対応するため、令和 8 年度までは技術職・事務職ともに必要な人員を確保し、10 名体制とする。令和 18 年度以降は業務効率化や委託活用を進めつつ、同体制を維持する見通しです。

第3章 経営の基本方針

1 経営理念

「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、水道事業として「安全・安心でおいしい水の安定供給」を目標に掲げています。これを踏まえ、前回策定ビジョンにおいて基本理念を設定しました。今後もこの理念の実現に向けて取り組み、市民のみなさまに信頼される水道事業を目指します。

いのみず どんなときも鯖江の未来を支える生命水

2 経営の方針

基本方針	施策	具体的取り組み
安全	水源保全とリスク対策	自己水源の適正管理 水源汚染対策 水源の安全性確保
	水質管理の徹底	水質検査の実施 水安全計画の検討 水道水質に関する情報発信
強靱	危機管理の徹底	危機管理マニュアルの充実 応急復旧・応急給水体制の強化 災害時における連携の強化
	施設の耐震化	水道施設の耐震化 重要管路の耐震化 耐震化状況の情報発信
持続	老朽施設の更新	計画的な水道施設の更新と維持管理 事業の効率化 施設規模の適正化
	運営基盤の強化	水道料金適正化の検討 水道技術の承継 広域的な連携や官民連携の活用を検討
	環境対策の推進	省エネに配慮した機械・電気設備の更新 リサイクル製品等の活用 漏水調査の計画的な実施
	お客様に向けた取り組み	お客様の利便性の向上 窓口サービスの充実 水道事業のPR

(1) 安全

水源保全と適正取水、水質検査と水安全計画、情報発信を一体的に進め、将来にわたり安全で良質な水道水を安定して供給できる体制を構築します。

1. 水源保全とリスク対策

取組	取組詳細
自己水源の適正管理	自己水源として利用している地下水（浅井戸・深井戸）については、今後の水需要を踏まえた適正な取水管理を行い、良好な水源状態を維持することで、将来にわたって安定した水の供給基盤を確保します。
水源汚染対策	万が一の水源汚染に備え、水質の常時監視などを通じて汚染リスクを早期に把握し、被害の未然防止に努めます。
水源の安定性確保	日野川地区水道用水供給事業からの受水のみ依存することなく、一定の自己水源を確保・維持することで、地震や渇水といった外的要因に対しても強い水源構成とし、リスク分散を図ります。

2. 水質管理の徹底

取組	取組詳細
水質検査の実施	水道法に基づく水質検査を継続的に実施するとともに、将来的な水質基準の強化や新たな規制にも迅速に対応し、常に法令に適合した安全な水道水を供給します。
水安全計画の検討	水源から浄水、配水、家庭の蛇口に至るまでの全過程において想定されるリスクを洗い出し、分析・評価を行ったうえで、「水安全計画」の策定・見直しを通じて、より安全性の高い水道システムを構築します。
水道水質に関する情報発信	水質検査の結果や水質に関する情報を継続的に公表し、市民にわかりやすく伝えることで、安心感の向上と水道事業への理解促進を図ります。

(2) 強靱

地震や濁水などの自然災害が発生した場合でも、被害を最小限にとどめ、市民の皆様の生命と生活を守るため、「いざという時」に強い水道システムを構築します。

1. 危機管理の徹底

取組	取組詳細
危機管理マニュアル	地震や風水害などの災害時に職員が適切かつ迅速な行動をとれるよう、危機管理マニュアルを整備・充実させ、社会情勢や災害事例の変化に応じて内容を随時見直します。あわせて、東日本大震災などの被害事例を踏まえた事業継続のあり方を検討し、厳しい条件下でも水道事業を継続できるような仕組みづくりを進めます。
応急復旧・応急給水制の強化	災害で施設や管路に被害が生じた場合には、危機管理マニュアルに沿って応急復旧と応急給水を実施するとともに、他団体との災害協定に基づく支援を受けながら、できるだけ早期の復旧を図ります。また、給水タンクや非常用給水袋といった応急給水資機材の計画的な備蓄も進めます。
災害時における連携の強化	市民や関係団体と連携し、定期的な防災訓練を通じて、応急復旧・応急給水の手順や役割分担を共有し、災害時の連携強化を図ります。

2. 施設の耐震化

取組	取組詳細
水道施設の耐震化	耐震性を有していない浄水場や配水池、ポンプ場などの水道施設については、その必要性や役割を見直し、統廃合を進めることで施設配置の最適化を図るとともに、今後も使用する重要施設については優先度や緊急度を踏まえて計画的に耐震化工事を実施します。
重要管路の耐震化	避難所や救急病院などの重要施設へ給水する配水管や、緊急輸送道路に布設されている管路など、被災時に社会的影響の大きい管路から優先的に耐震化を行い、断水リスクを低減します。
耐震化状況の情報発信	耐震化の進捗状況や取り組み内容については、ホームページなどを通じて情報発信を行い、出前講座なども活用しながら、水道利用者への説明責任を果たします。

(3) 持続

持続可能な水道事業を目指すため、適切な水道施設の更新及び経営の効率化・健全化による事業基盤の強化を図ります。

1. 老朽施設の更新

取組	取組詳細
計画的な水道施設の更新と維持管理	老朽化した管路については、重要度や劣化状況を勘案しつつ、計画的に更新工事を行い、漏水や事故発生のリスクを低減します。特に、幹線管路や重要施設に接続する管路など、影響範囲の大きい箇所から優先的に対応します。施設についても、早期の補修・修繕により延命化を図りつつ、計画的に更新を進めていきます。
事業の効率化	道路改良工事など他部局の公共事業と連携しながら工事を一体的に進めることで、工事の効率化とコスト削減を図ります。さらに、アセットマネジメントの考え方を取り入れて更新費用を把握し、設計施工一括発注など多様な発注方式も検討しつつ、事業全体の効率化・合理化に取り組みます。
施設規模の適正化	将来の水需要の減少を見据え、配水池やポンプ施設の統廃合、管路のダウンサイジングなどを実施することで、施設規模を適正化し、更新投資や維持管理費の縮減につなげます。

2. 運営基盤の強化

取組	取組詳細
水道料金適正化の検討	厳しさが増す水道経営環境を踏まえ、経営改善の取組を進めるとともに、中長期的な視点から水道料金の適正化を検討し、安定した収支構造の確立を目指します。また、未納料金の回収強化や、活用見込みのない遊休資産の整理・処分などを通じて、経営の効率化を図ります。
水道技術の承継	水道事業を将来にわたって運営していくためには、技術を担う人材の育成・継承が不可欠であることから、現場 OJT による実務教育に加え、若手技術者の計画的な講習会参加や、県・近隣市町との勉強会などを通じて、知識と技術の底上げを図ります。さらに、施設運転や現場管理に必要な技術情報や、施設・設備台帳を整備し、職員間で情報共有を徹底することで、誰もが適切な維持管理を行える体制を整えます。

<p>広域的な連携や 官民連携活用の検討</p>	<p>窓口業務などの民間委託をはじめとした官民連携を適切に活用し、業務の効率化とサービス水準の維持・向上を両立させます。国が推進する広域化や官民連携の動向も踏まえつつ、県や近隣自治体と協力し、勉強会や意見交換を通じて、多様な連携形態を検討します。</p>
------------------------------	---

3. 環境対策の推進

取組	取組詳細
<p>省エネに配慮した 機械・電気設備の更新</p>	<p>本市の水道は、地下水の揚水や高低差を克服するための送・配水ポンプなど電力依存度の高い設備が多いことから、エネルギー消費の抑制が重要な課題となっています。このため、ポンプや電気設備などが老朽化して更新時期を迎えた際には、省エネ性能に優れた機器を積極的に導入し、使用電力量の削減を図ります。また、施設統廃合によって不要となる配水池やポンプ施設を廃止することで、さらなる省エネ化を進めます。</p>
<p>リサイクル製品などの活用</p>	<p>工事で発生する建設副産物については、再利用を前提とした適正処理を行い、資源循環に配慮した事業運営を徹底します。使用する資材についても、リサイクル製品など環境に配慮したものを積極的に採用します。</p>
<p>漏水調査の計画的な実施</p>	<p>老朽化の進行によって漏水の増加が懸念されることから、優先度の高い地区を中心に計画的な漏水調査を実施し、把握した漏水箇所を早期に修繕することで、水資源の有効利用と管路事故の防止に努めます。</p>

4. お客様に向けた取り組み

取組	取組詳細
<p>お客様の利便性</p>	<p>水道料金の支払い方法については、すでにクレジットカード払いやWebによる支払いの導入を進めていますが、今後はIoTの活用やキャッシュレス化の進展も見据え、お客さまの利便性向上につながる新たなサービスの導入を検討します。</p>
<p>窓口サービスの充実</p>	<p>窓口や電話対応などのサービス面では、引き続き民間事業者の高いノウハウを活用しながら、きめ細やかで質の高い対応を行うことで、利用者満足度の向上を図ります。</p>
<p>水道事業のPR</p>	<p>ホームページや広報紙による情報発信に加え、小学生を対象とした施設見学や、市民向けの学習会・講座などを通じて、水道事業の役割や仕組みに関する理解を深めるPR活動を推進します。</p>

第4章 投資・財政計画（収支計画）

1 将来シミュレーションにおける前提条件

収益的収支の前提条件

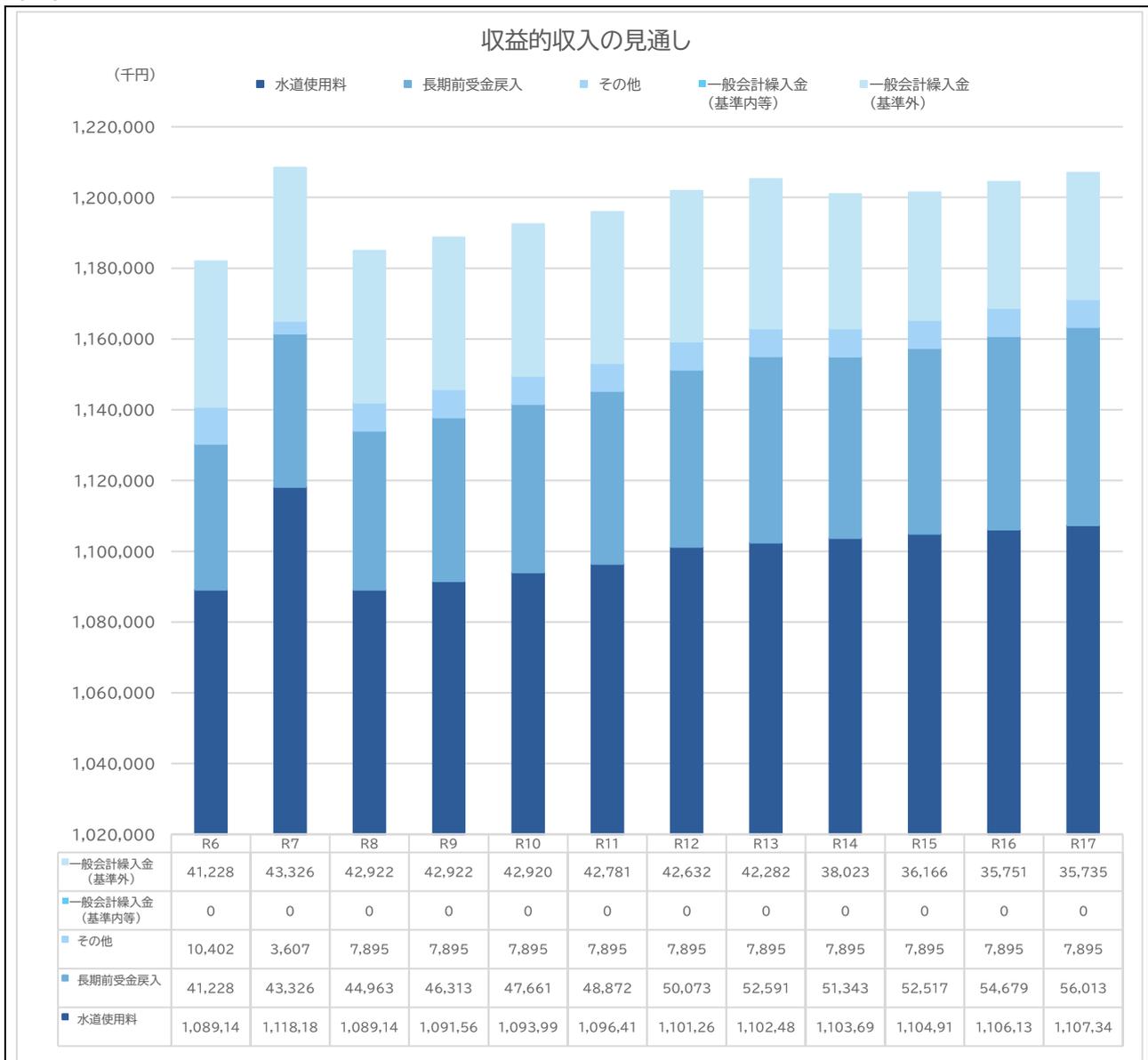
収支項目		前提条件	
収益	料金収入	給水単価に有収水量を乗じて推計。	
		給水単価	令和6年度決算値をもとに、令和7年度以降固定推移。
		有収水量	給水人口の増減率を前年度有収水量に乗じて算定。
		給水人口	現在処理区域内人口に対して、見込みの普及率を乗じて算定。
	他会計補助金	基準外繰入金	収支不足額分を一般会計より繰入。
	長期前受金戻入	固定資産の取得に充てた財源である国庫補助金等を計上した長期前受金から、固定資産の減価償却費等見合い分を順次収益化するものとして推計。	
	その他	手数料、雑収益等について、令和4～6年度決算値をもとに、令和7年度以降も計上が見込まれる額を推計。	
費用	職員給与費	令和4～6年度決算値をもとに、物価上昇率として令和7～10年度中は3%増、令和11～16年度中はさらに1%増として推計。	
	維持管理費	令和4～6年度決算値をもとに、物価上昇率として令和7～10年度中は3%増、令和11～16年度中はさらに1%増として推計。	
	減価償却費	法定耐用年数に基づき個別に推計。	
	資産減耗費	令和4～6年度までの平均値で推計。	
	企業債利息	企業債の元利償還見込みに基づき、計画期間中の新規発行債の償還利子を個別に算定。	
	その他	令和4～6年度決算値に基づき必要経費を推計。	

資本的収支の前提条件

収支項目		前提条件	
収入	企業債	将来計画している建設改良費の財源に充てる企業債について推計。	
	国庫補助金	アセットマネジメント計画を基に推計。	
	工事負担金	アセットマネジメント計画を基に推計。	
支出	建設改良費	建設改良費については、アセットマネジメント計画から推計。 ※維持管理費同様の物価上昇率を見込む。	
	企業債償還金	企業債の元利償還見込に基づき、計画期間中の新規発行債の償還元金を個別に算定。	

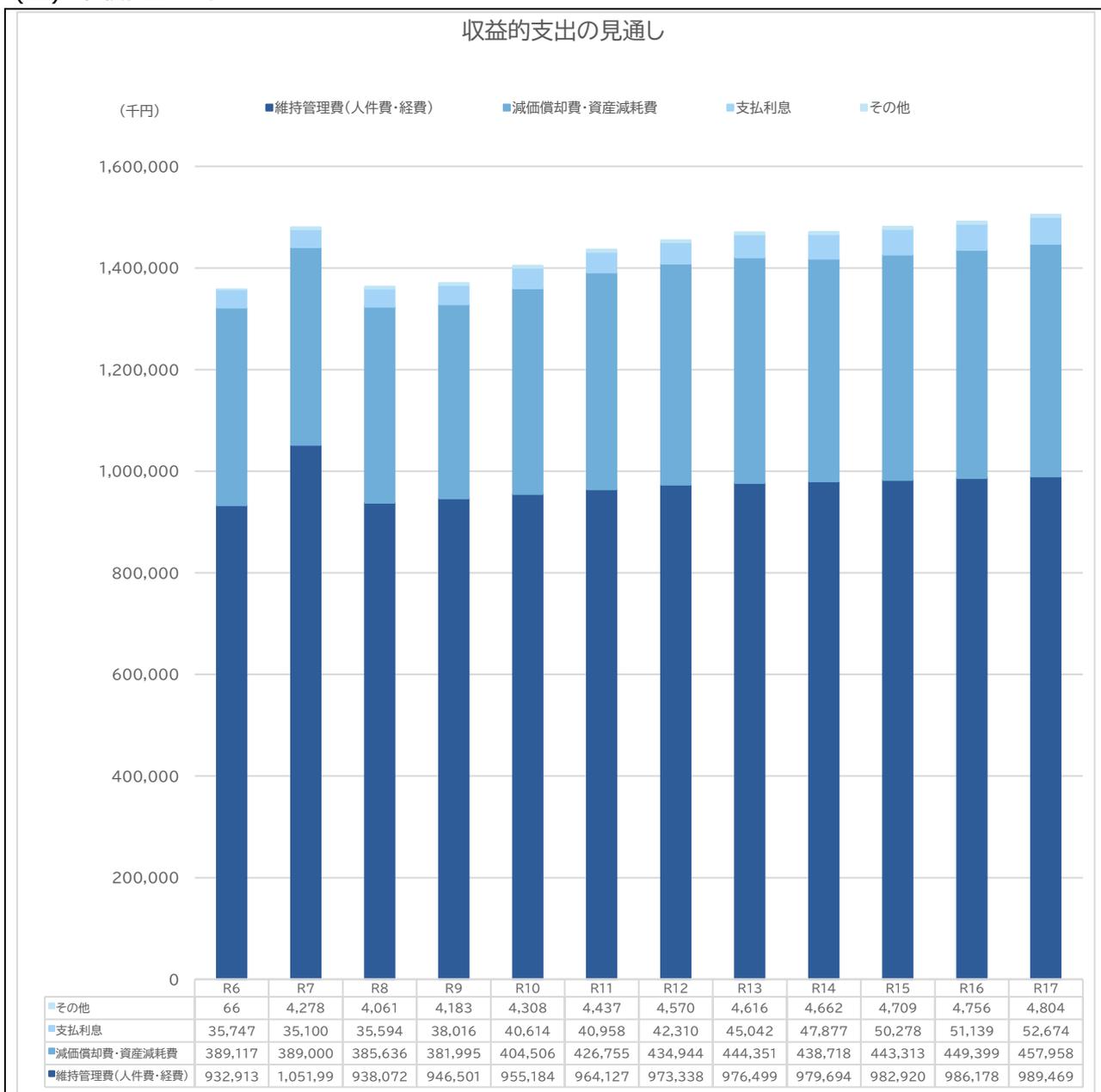
2 収益的収支計画

(1) 収入について



本グラフは、収益的収入の内訳とその将来見通しを示したものです。水道料金収入は期間を通じて概ね横ばいで推移する見込みであり、人口減少等の影響により大幅な増加は見込みにくい状況にあります。一方、一般会計繰入金（基準内・基準外）や補助金等の収入は年度によって変動が見られ、特に将来年度においては一定の増加が想定されています。これにより、総収益は緩やかな増加傾向を示しているものの、料金収入そのものの伸びは限定的であることが読み取れます。今後の経営にあたっては、外部財源への依存度を踏まえつつ、料金収入を基礎とした安定的な収益構造の確保が重要な課題となります。

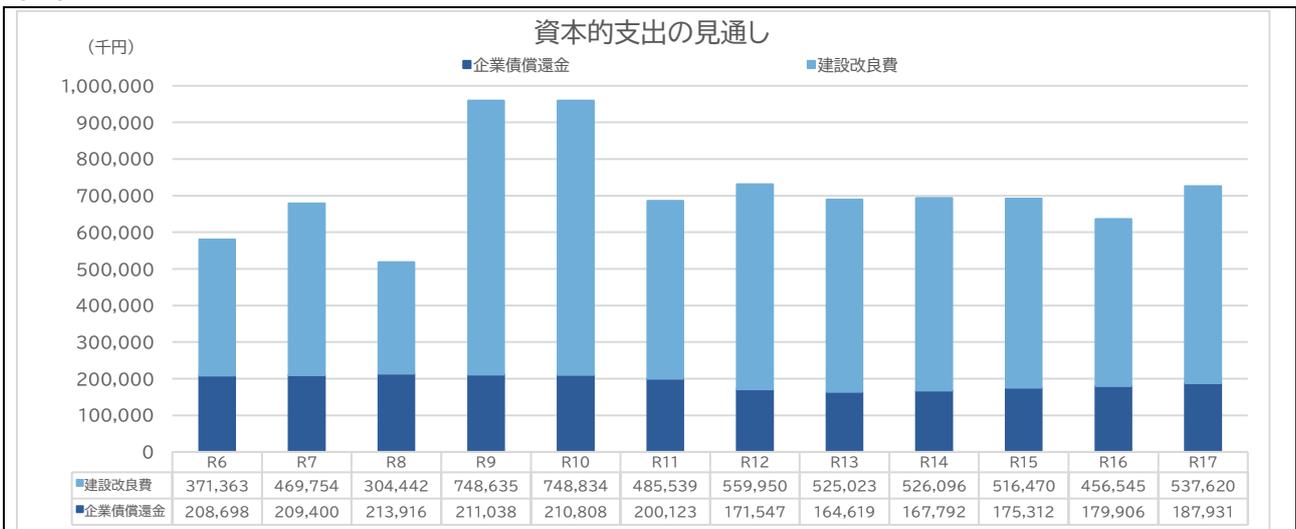
(2) 費用について



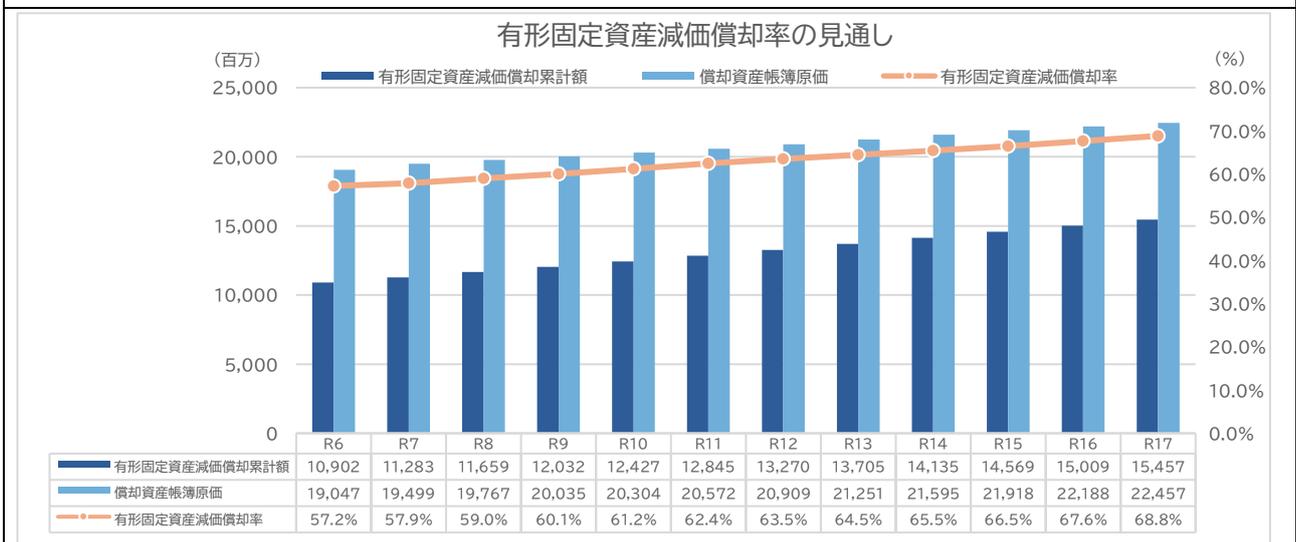
本グラフは、収益的支出の内訳とその将来見通しを示したものです。支出の大半を占めるのは、浄水・配水に係る動力費や修繕費等の維持管理費であり、年度を通じて一定水準で推移する見込みとなっています。また、人件費については大きな増減は見られないものの、物価上昇や委託費の増加等により、全体として支出は緩やかな増加傾向を示しています。その他の経費についても一定の発生が見込まれており、支出構造は固定的な性格が強いことが読み取れます。今後の経営においては、施設の老朽化対応を踏まえつつ、効率的な維持管理や経費抑制に向けた取組が重要となります。

3 資本的収支計画

(1) 投資について

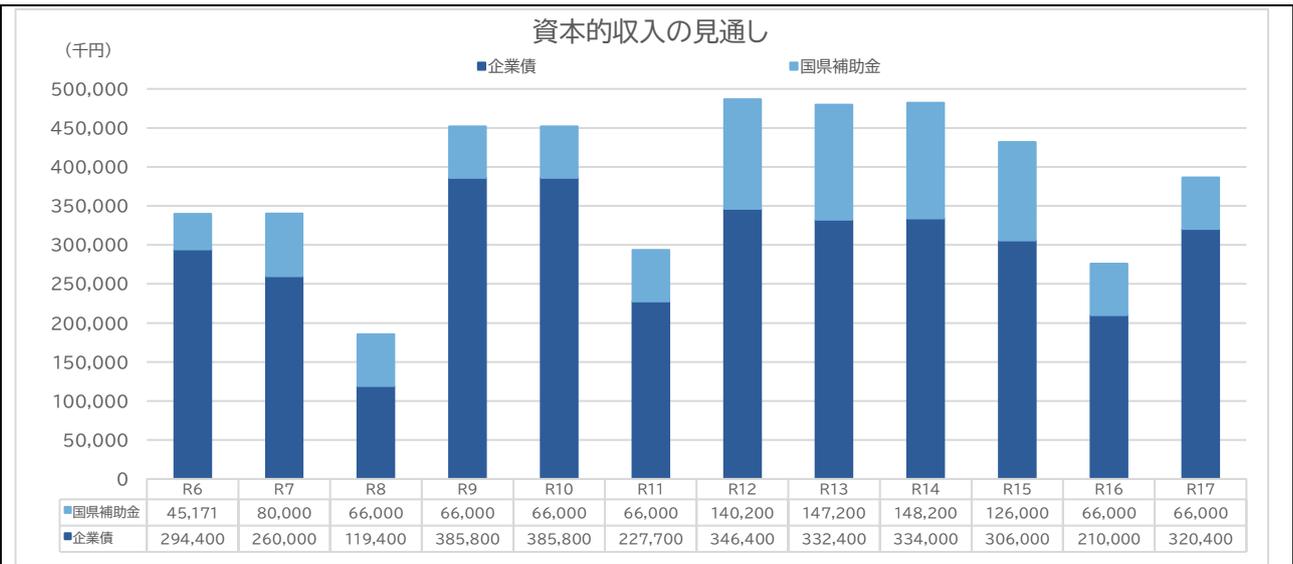


資本的支出は、建設改良費を中心として構成されており、特に、更新事業が集中する令和 9.10 年度は、水道各施設の機械・電気設備の更新を開始し、その後も整備を進めていく予定です。また、令和 12 年度以降は、ポンプ場の新築も行っていきます。今後も一定規模の資本的支出が継続的に必要となることが読み取れます。一方、企業債償還金については概ね安定的に推移しており、長期的な財政運営への影響を考慮した計画的な管理が求められます。今後の経営においては、将来の更新需要を見据え、事業の平準化や財源確保を含めた計画的な資本投資が重要となります。



本グラフは、有形固定資産の帳簿価額、減価償却累計額および減価償却率の将来見通しを示したものです。帳簿価額は更新投資の実施により一定程度増加しているものの、減価償却累計額も同時に増加しており、全体として減価償却率は中長期的に上昇傾向を示しています。これは、施設や管路の老朽化が着実に進行していることを示す指標であり、将来的な更新需要が継続的に発生することを示唆しています。今後の経営においては、減価償却率の動向を踏まえ、計画的かつ平準化された資本投資を行うとともに、財政負担とのバランスに配慮した資産管理が重要となります。

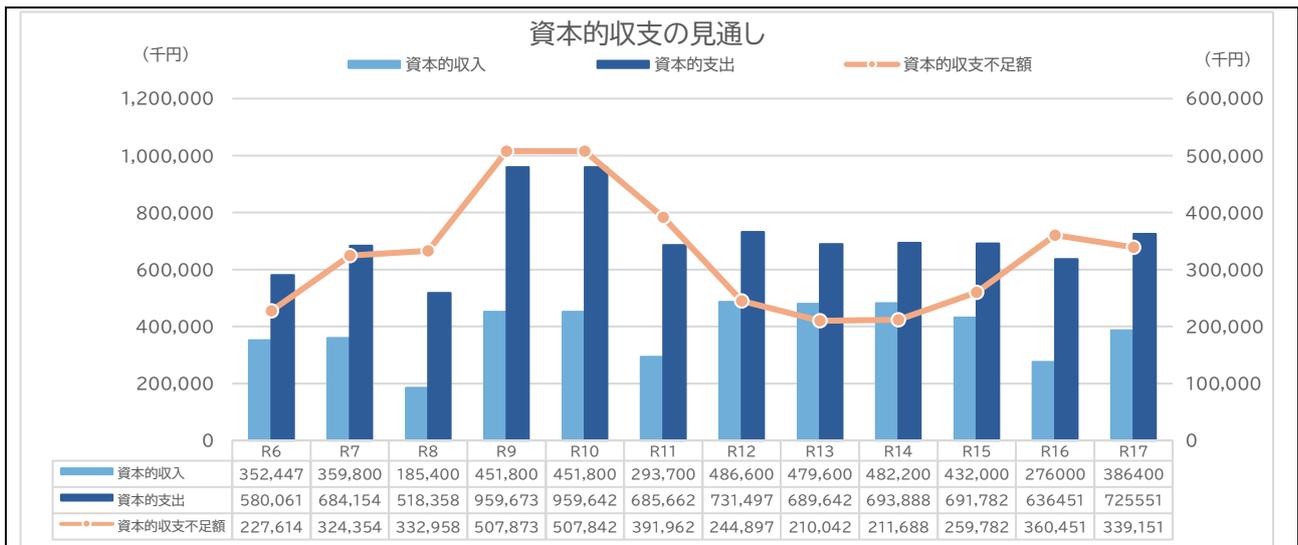
(2) 財源について



本グラフは、資本的収入の内訳とその将来見通しを示したものです。資本的収入は、企業債および国県補助金等を主な財源として構成されており、更新事業や建設改良事業の実施状況に応じて年度ごとの変動が大きいことが特徴です。特に、施設更新等の事業量が増加する年度においては、企業債および補助金収入が増加する一方、事業量の縮小に伴い収入規模が抑制される年度も見られます。これらのことから、資本的収入は恒常的な収入ではなく、事業計画と密接に連動する性格を有していることが読み取れます。今後の経営にあたっては、将来の更新需要を見据え、企業債の適正な活用と補助金確保を前提とした計画的な財源構成が重要となります。



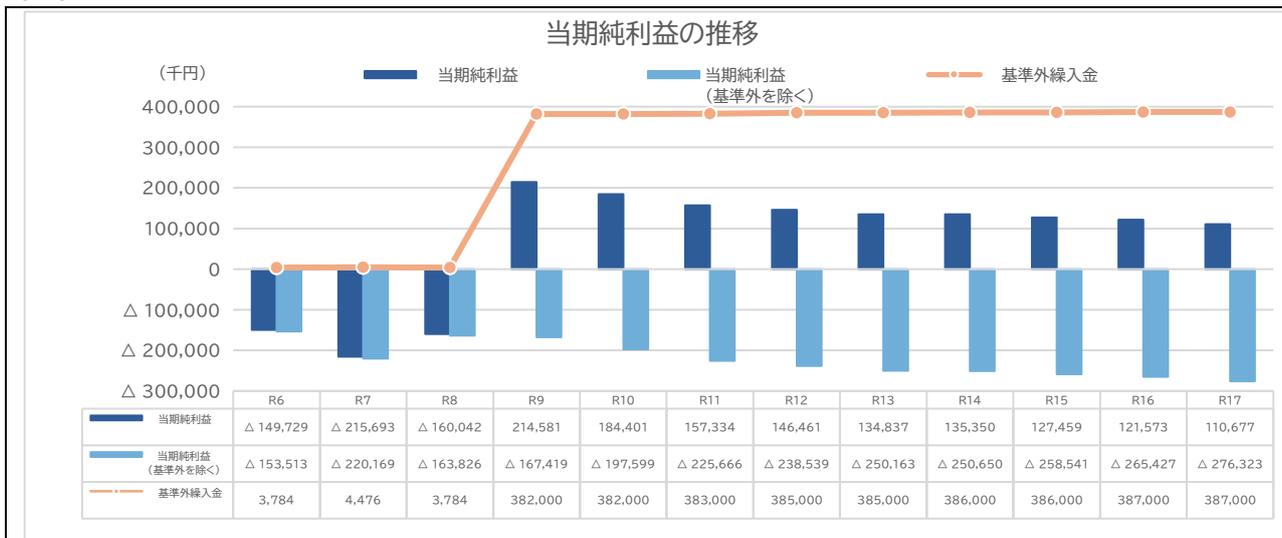
本グラフは、企業債発行額、企業債償還金および企業債残高の将来見通しを示したものです。建設改良事業等の実施に伴い、企業債発行額は年度ごとに増減が見られる一方、企業債償還金については概ね一定水準で推移しています。この結果、企業債残高は中長期的に増加傾向を示しており、将来に向けた財務負担の拡大が見込まれる状況にあります。企業債は施設更新等に不可欠な財源である一方、その増加は将来的な償還負担や利息負担を伴うことから、計画的な発行管理が重要となります。今後の経営においては、事業量との均衡を図りつつ、企業債残高の抑制と財政の健全性確保に配慮した運営が求められます。



本グラフは、資本的収入、資本的支出および資本的収支不足額の将来見通しを示したものです。資本的支出は、施設更新や管路整備等の建設改良事業の実施に伴い、年度ごとに大きな変動が見られる一方、資本的収入は企業債や補助金等を中心として推移しています。その結果、資本的収支は多くの年度において不足が生じており、特に更新事業が集中する年度では不足額が大きくなる傾向が確認できます。これらの不足額については、内部留保資金等での補填が前提となることから、今後の経営においては、事業量の平準化や財源構成の適正化を図りつつ、持続可能な資本投資のあり方を検討していく必要があります。

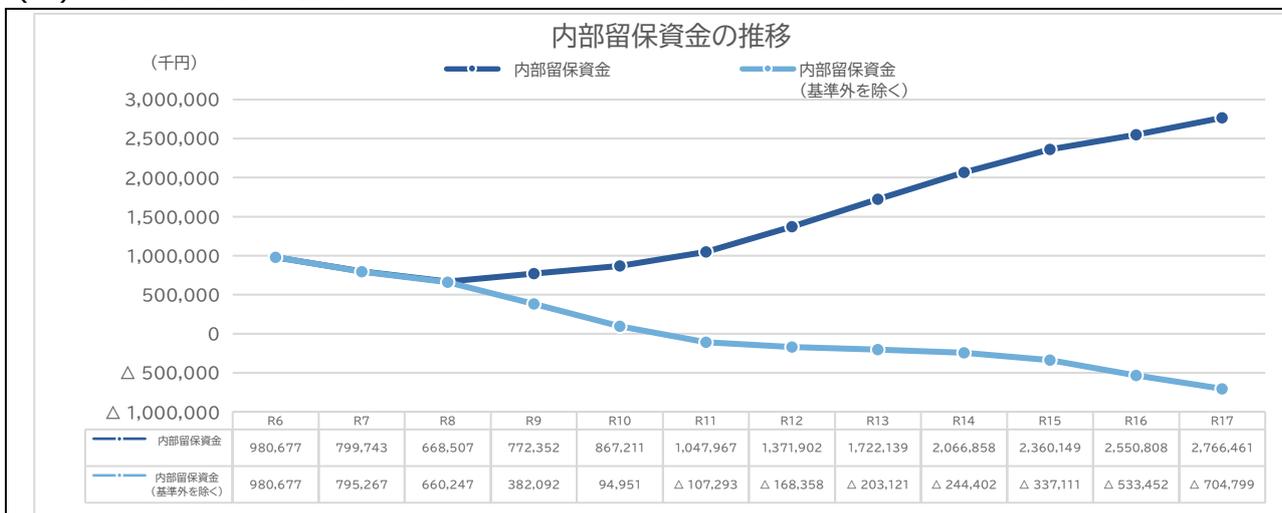
4 投資・財政計画

(1) 当期純利益と基準外繰入金について



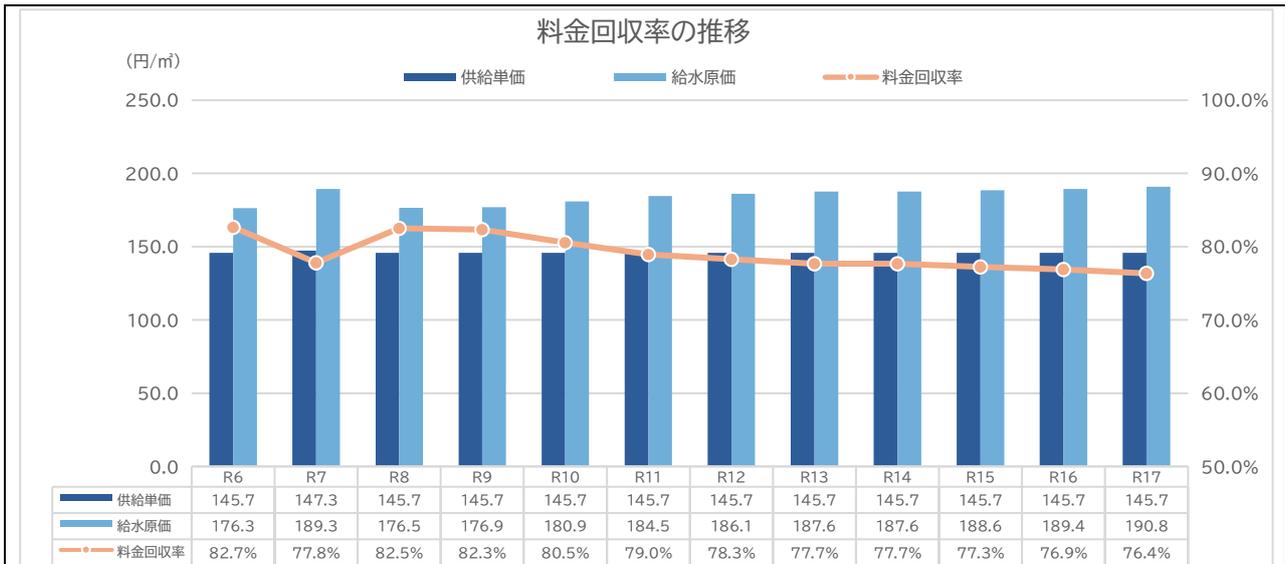
本グラフは、水道事業における当期純利益の推移と、その内訳として基準外繰入金の影響を示したものです。当期純利益は近年黒字を維持しているが、基準外繰入金を除いた当期純利益は一貫して赤字となっています。これは、表面的な黒字が料金収入等による自立的な経営成果ではなく、一般会計からの基準外繰入金によって支えられている状況を示しています。基準外繰入金は近年一定水準で推移しており、今後の継続性には不確実性があることから、収支構造そのものの改善が中長期的な課題です。

(2) 内部留保資金の推移



本グラフは、内部留保資金の推移を示したものです。内部留保資金は、過去の経営活動で蓄積された資金余力を表し、将来の更新投資や突発的な支出への備えとなる重要な指標です。総額では増加傾向にあるが、基準外繰入金を除いた内部留保資金を見ると、近年は減少し、マイナス幅が拡大しています。これは、内部留保の増加が料金収入等による自立的な蓄積ではなく、一般会計からの繰入に依存していることを示しています。将来の施設更新を見据えると、基準外繰入金に頼らない資金形成が課題です。

(3) 料金回収率金の推移



本グラフは、供給単価と給水原価の推移、および両者の関係から算出した料金回収率を示したものです。料金回収率は、給水に要した原価を料金収入でどの程度回収できているかを表す指標であり、100%未満の場合は、料金収入だけでは原価を賄えていないことを意味します。近年、給水原価は上昇傾向にある一方、供給単価はほぼ横ばいで推移しており、その結果、料金回収率は低下傾向にあります。これは、経営努力だけでは吸収しきれないコスト増が進行していることを示しており、将来的な料金水準や事業運営の在り方を検討する上で重要な示唆を与えます。

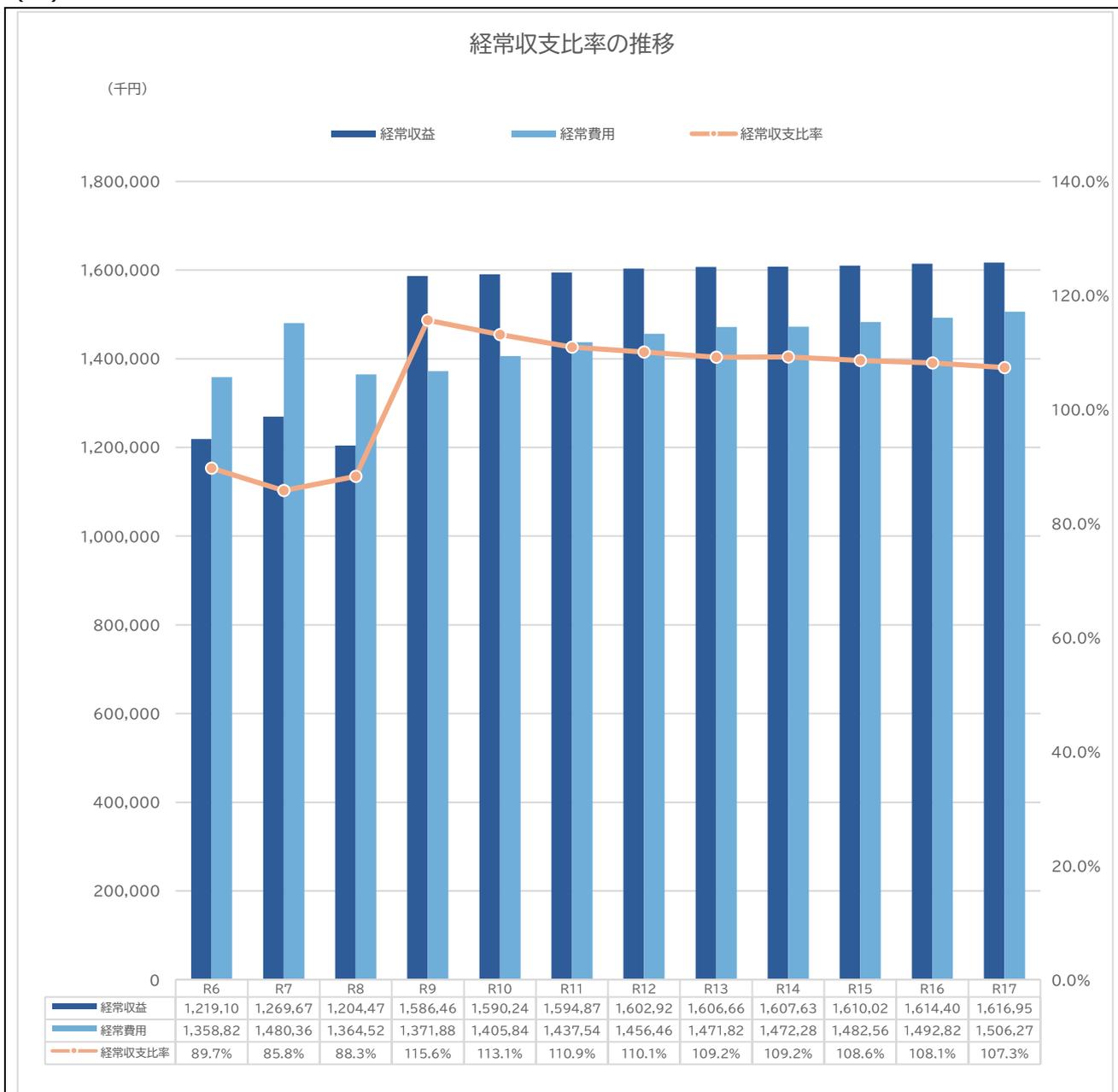
5 総括

本市水道事業は今後、収支両面において厳しい経営環境に直面していくことが明らかとなっています。収益面では、人口減少に伴う有収水量の減少により料金収入の大幅な増加は見込みにくく、収益構造は一般会計からの基準外繰入金に依存した状態が続く見通しとなっています。費用面では、物価上昇や施設の老朽化に伴う維持管理費の増加により、支出は緩やかに増加していく見込みであり、基準外繰入金を除いた当期純利益の赤字幅は拡大していく傾向となっています。

また、料金回収率の低下は、料金収入だけでは給水原価を賄えない構造が進行していることを示しています。資本的収支においても、管路や施設の更新需要は継続的に発生し、企業債残高の増加による将来の償還負担の拡大が懸念されることです。これらの課題に対応し、将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、経費削減や業務効率化の推進に加え、受益者負担の適正化の観点から料金改定等を含めた抜本的な検討を行い、基準外繰入金に頼らない自立的な経営基盤の確立を目指していきます。

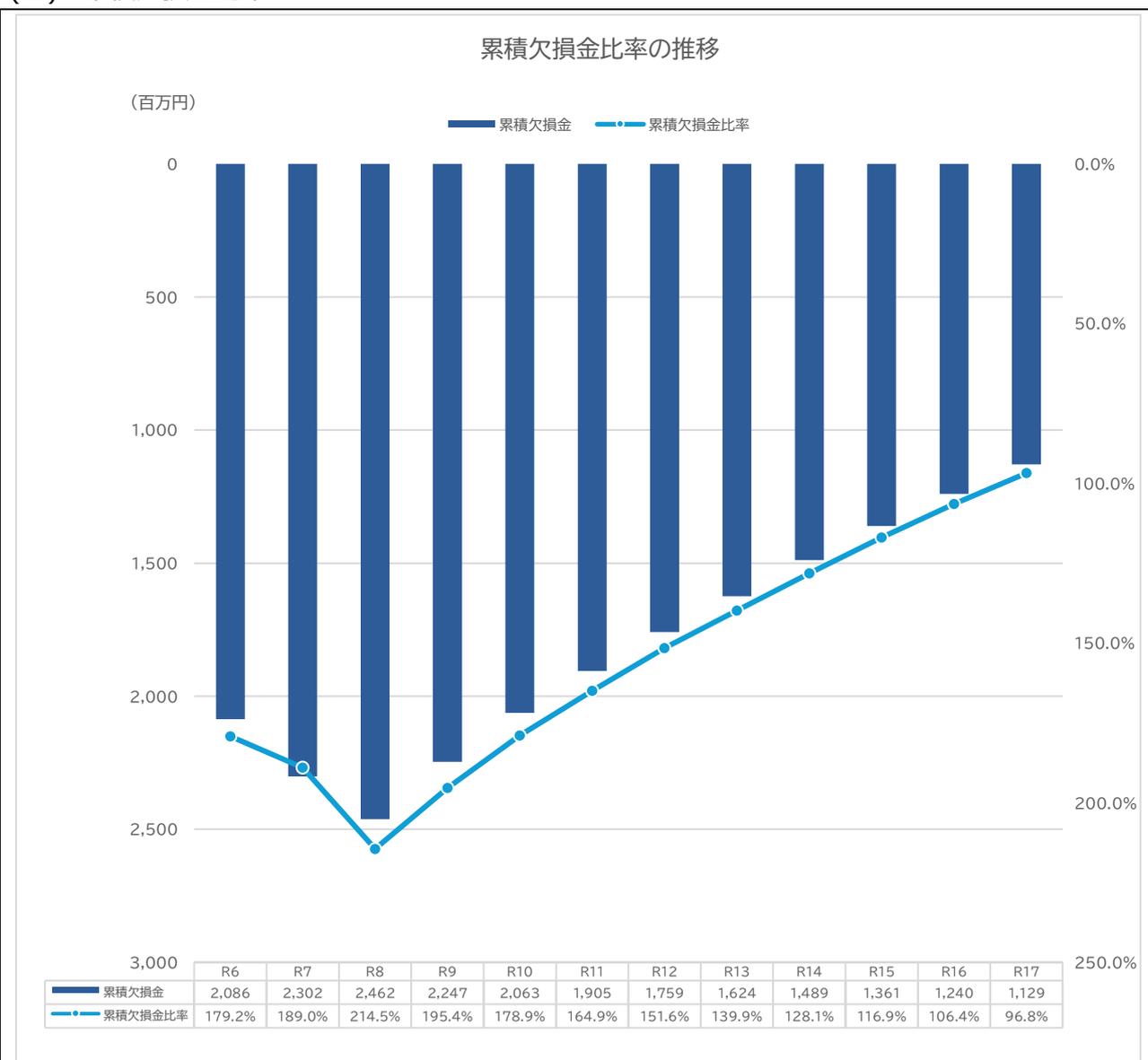
6 指標分析

(1) 経常収支比率



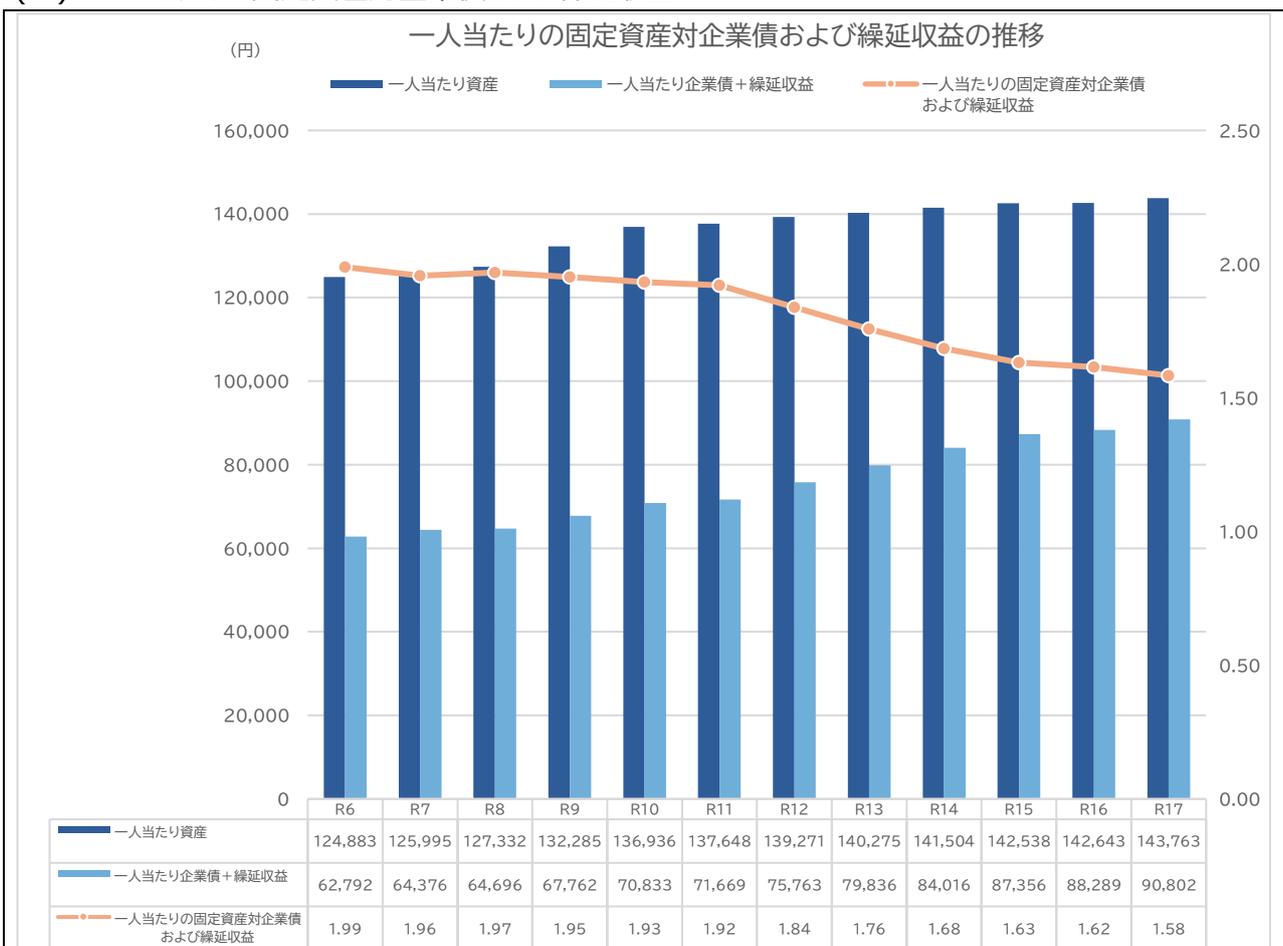
経常収支比率は、経常収益が経常費用をどの程度賄えているかを示す指標であり、日常的な事業運営の収支バランスを把握するために用いられます。比率が100%を上回る場合は黒字、下回る場合は赤字構造を示します。本グラフでは、令和9年度以降は100%を超えて推移しており、経常収支は一定の改善が見られます。一方、経常収益には一般会計からの繰入金が含まれており、収支の改善は外部財源の影響を受けている側面もあります。今後は繰入金に依存しない収益構造の確立が、持続的な経営の観点から重要となります。

(2) 累積欠損金比率



累積欠損金は令和 8 年度に 2,462 百万円まで増加する見込みとなっておりますが、その後は徐々に減少に転じ、令和 17 年度には 1,129 百万円まで縮小する見通しとなっております。累積欠損金比率についても、令和 8 年度の 214.5%をピークに低下傾向を示しており、令和 17 年度には 96.8%と 100%を下回る水準まで改善する見込みとなっております。これは、基準外繰入金等による収支改善の効果が反映されたものですが、計画期間を通じて依然として高い水準にあることには変わりなく、引き続き累積欠損金の解消に向けた取組が必要となっております。今後も経費削減や収益確保に努め、累積欠損金の着実な縮減を図ってまいります。

(3) 一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益



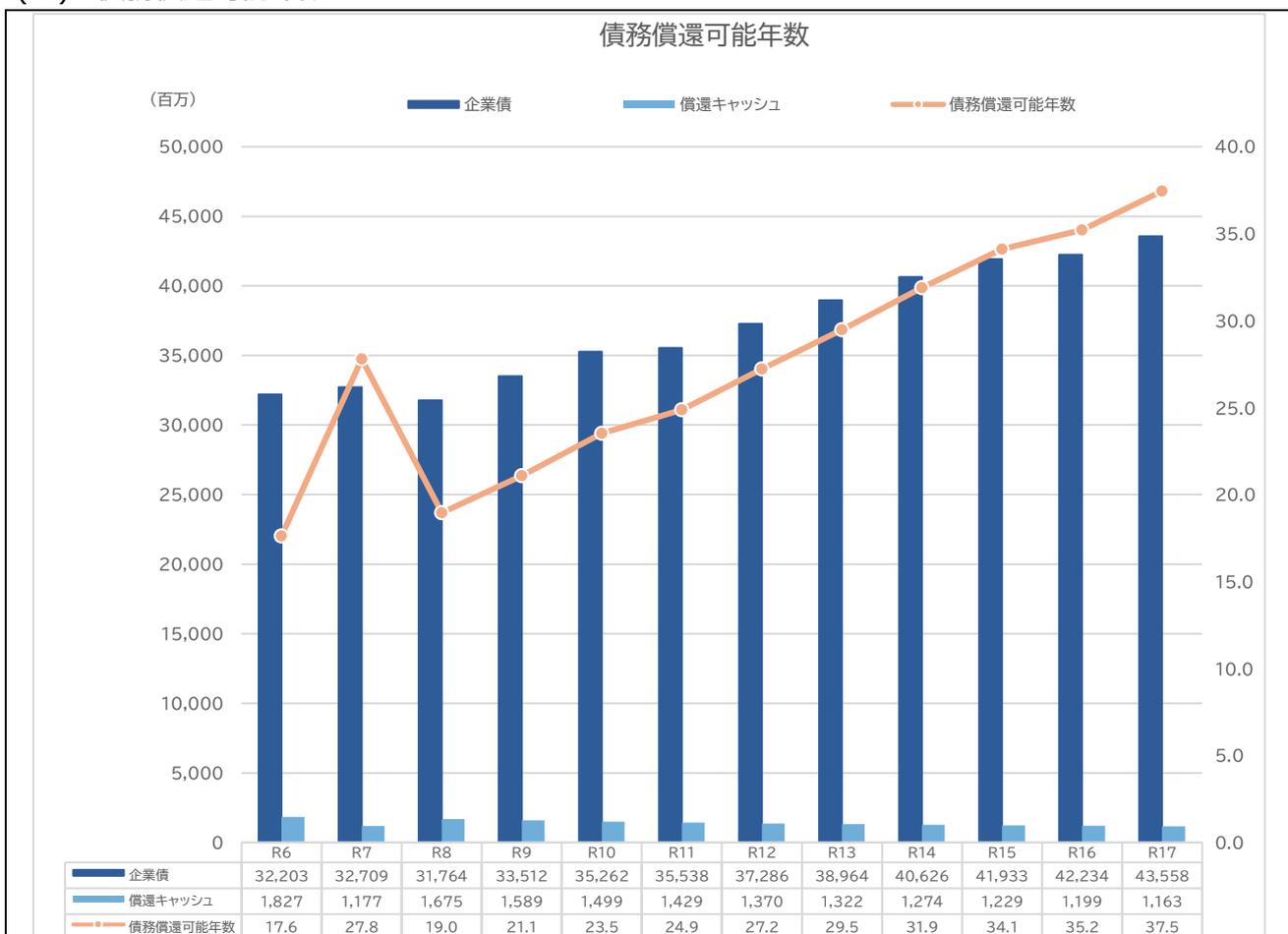
本グラフは、住民一人当たりの固定資産と、その財源である企業債および繰延収益の推移を示したものです。

一人当たり資産は令和6年度の124,883円から令和17年度には143,763円へと増加しており、人口減少により一人当たりの設備負担が重くなっている状況がうかがえます。一方、一人当たり企業債と繰延収益も令和6年度の62,792円から令和17年度には90,802円へと、資産を上回るペースで増加しております。

この結果、両者の比率は令和6年度の1.99から令和17年度には1.58へと低下しており、資産の形成が借入金等の外部財源に依存する度合いが強まっていることを示しています。こうした傾向が続きますと、将来の料金収入の減少や更新需要の集中が生じた際に、財政運営上の大きな制約になります。

今後は、投資規模の適正化や財源構成の見直しを行い、将来世代への過度な負担の先送りとならないよう、持続性を意識した計画的な経営に努めていきます。

(4) 債務償還可能年数



「債務償還可能年数」は、水道事業が現在の収益力を前提として、借入金を何年で返済できるかを示す指標です。減価償却費は現金支出を伴わないため返済原資となり、当期純利益が償還余力を補完します。年数が長いほど将来世代への負担が大きく、人口減少下では悪化しやすいため、事業の持続性を判断するうえで重要です。

本グラフは、企業債残高、償還キャッシュ（当期純利益と減価償却費を合算した償還原資）、及び債務償還可能年数の推移を示しています。企業債残高は令和6年度の約32億円から令和17年度の約43.6億円へと一貫して増加しています。一方、償還キャッシュは令和7年度に急落した後、令和8年度で一時回復したものの、以降は年々減少を続けており、令和17年度には約1.16億円まで低下しています。企業債の増加と償還キャッシュの減少が同時に進行した結果、債務償還可能年数は令和8年度の19.0年から令和17年度には37.5年へとほぼ倍増しており、返済負担が将来世代に大きく先送りされつつある状況がうかがえます。今後は、投資規模の抑制や収益構造の改善を含めた財源計画の見直しが急務です。

7 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況

<p>広域化</p>	<p>広域化については、人材や技術力の確保、施設の利用の効率化というスケールメリットがある。一方で、初期投資の費用が膨らむことでの自治体間での財源構造による相違もあることから、福井県における「福井県水道広域化推進プラン」に基づき、実施内容について検討していきます。</p>
<p>民間の資金・ノウハウ等の活用 PPP/PFI 等の導入</p>	<p>上水道管理センター管理業務委託および上下水道お客様センター業務委託について、ウォーターPPP 導入時における委託内容や役割分担等を整理し、民間活力の一層の活用を図ります。また、今後は職員の技術力確保が重要な課題となることから、知識・技術の効果的な継承方法について検討を進めてまいります。</p>
<p>アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による 投資の平準化)</p>	<p>現在改定中のアセットマネジメントに基づき、施設の長寿命化と更新時期の適正化を図り、投資の平準化と更新費用の縮減に向けた検討を進めています。</p>
<p>施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)</p>	<p>施設の統廃合を進め、ポンプ場の廃止などによるダウンサイジングを行うことで、維持管理費の削減と水道事業の効率的な運営を図っています。</p>
<p>施設・設備の合理化 (スペックダウン)</p>	<p>人口減少に伴う水需要の縮小を踏まえ、更新時には過大となっている管路口径を適正規模へ見直すことで、設備のスペックダウン（合理化）を進めています。これにより、更新費用の縮減や維持管理の効率化を図り、将来的な水道事業の持続性向上に寄与します。</p>
<p>その他の取組</p>	<p>本市では、近年頻発する災害に備え、災害発生時における断水被害の最小化と上水道施設の早期復旧を図り、事業継続が可能となる体制の確保に取り組んでいます。過去の災害事例を踏まえ、必要となる対策を想定し、施設の脆弱性の把握や代替手段の検討を進めるとともに、発災時に職員がどのように対応すべきかについて、具体的な行動手順や体制整備の検討を進めていきます。</p>

(2) 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	老朽更新需要・人口減少を踏まえ、総括原価に基づく適正料金の検討が必要です。他市でも更新需要に対応するための料金改定が進んでおり、鯖江市でも同様に料金改定を含めた経営改善が必要です。
企業債	老朽更新投資に対応するため、企業債を計画的に活用し、企業債残高と収益のバランスを踏まえた健全な財務運営を行います。また、企業債残高比率などの指標を用いた財務管理手法についても検討します。さらに、金利上昇局面に備え、中長期的な視点から更新需要に対応した借入・償還計画を策定することが必要です。
繰入金	一般会計繰入については独立採算を基本としつつ、老朽更新や災害対応などの必要な範囲では「負担すべき額」を整理します。また、繰入の在り方については基準を整理する必要があります。

(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など)	老朽化施設の増加や職員数の減少を踏まえ、業務の効率化と専門性確保の観点から、民間委託や包括的委託の活用を進めます。将来的にはウォーターPPPの導入可能性調査を予定しており、維持管理や監視業務など民間活力を活かせる分野の拡大について検討を進めます。
職員給与費に関する事項	職員数が年々減少している状況を踏まえ、業務の適正な役割分担と効率化を図りつつ、必要な技術職員の確保や育成を進めます。人件費の抑制と持続可能な組織体制の両立を目指し、民間委託とのバランスを取りながら検討を行います。
動力費に関する事項	電気料金の上昇が続く中、省エネルギー型機器への更新や運転方法の見直しにより、動力費の削減を図ります。また、老朽化設備の計画的更新によって効率改善を進め、将来的なコスト上昇リスクの低減に取り組めます。
薬品費に関する事項	水質基準を適切に満たしつつ、薬品使用量や薬品単価を精査し、効率的な薬品調達を進めます。必要に応じて共同調達の可能性や薬品使用最適化の取り組みを検討し、安定供給の確保と費用縮減の両立を目指します。

<p>修繕費に関する事項</p>	<p>老朽化が進む設備が増加している状況を踏まえ、計画的な修繕と予防保全を重視します。突発的な故障による費用増を抑えるため、維持管理計画の精度向上や修繕履歴の管理強化に取り組み、必要な費用の平準化を図ります。</p>
<p>委託費に関する事項</p>	<p>専門性が高い業務や効率化が期待できる業務については、民間委託の範囲を適切に見直します。委託内容の精査や契約方法の改善により、品質確保とコスト削減の両面から効果的な委託の在り方を検討します。</p>
<p>その他の取組</p>	<p>業務プロセスの見直しやデジタル化の推進により、事務効率化と経費削減を図ります。また、広域連携による共同処理や共同化の可能性も検討し、持続可能な上下水道経営の実現を目指します。</p>

第5章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

1 事後検証

毎年度、投資・財政計画と実績値の比較等による分析および検証を行います。また、少なくとも5年毎に中期的な経営分析および検証を行い、基本方針に基づいた施策が実行されているか進捗状況を確認します。

このような取組を行うことで職員の経営意識を高め、本経営戦略の目指す目標達成に向け改善を図りながら事業運営を行っていきます。

2 情報発信

本市の水道事業に関して住民理解が得られるように、市のホームページや広報紙等を活用し、予算、決算、経営状況分析等の情報を公開し、財政状況の透明化を図ります。

3 経営戦略の見直し

本経営戦略は令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間としております。この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、計画の策定（PLAN）、事業の実行（DO）、達成度の評価（CHECK）、改善（ACTION）を行い、フォローアップしていきます。

PDCAサイクルを実施することにより、今後の事業を取り巻く環境の変化や住民のニーズに適切に対応できるよう、健全な事業運営を行っていきます。このうち達成度の評価および改善については、モニタリングおよびローリングにより実施します。

また、より質の高い経営戦略を目指し、計画期間の中間年度である令和12年度を目途に見直し・改定を行うこととしています。

4 経営改善に向けたロードマップ

本市は、目標達成に向けたロードマップを作成しました。R8年度からR17年度までの10年間において、実績検証や経営戦略の見直し、料金改定の検討などの取組を段階的に実施し、持続可能な事業運営を目指してまいります。

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
本経営戦略	→									
実績検証	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
経営戦略の見直し					●					●
アセットマネジメント計画					●					●
経営審議会	●					●				
料金改定の検討	●					●				

第6章 経営戦略 収支計画

1 収益的収支

区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	R9年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,163,691	1,218,266	1,147,837	1,150,261	
	(1) 料 金 収 入		1,089,141	1,118,182	1,089,141	1,091,565	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	
	(3) そ の 他		74,550	100,084	58,696	58,696	
	2. 営 業 外 収 益		55,414	8,083	11,679	389,895	
	(1) 補 助 金		3,784	4,476	3,784	382,000	
	他 会 計 補 助 金		3,784	4,476	3,784	382,000	
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		41,228	43,326	44,963	46,313	
	(3) そ の 他		10,402	3,607	7,895	7,895	
	収 入 計 (C)		1,219,105	1,226,349	1,159,516	1,540,156	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		1,323,009	1,440,990	1,324,866	1,329,689
		(1) 職 員 給 与 費		52,904	53,259	47,528	48,954
基 本 給 与 費			25,155	23,926	23,020	23,711	
退 職 給 付 費			6,000	0	4,326	4,456	
そ の 他			21,749	29,333	20,182	20,787	
(2) 経 費			880,009	998,731	890,544	897,547	
動 力 費			43,586	44,932	42,685	43,966	
修 繕 費			6,984	34,966	10,841	11,166	
材 料 費			0	0	0	0	
そ の 他			829,439	918,833	837,018	842,415	
(3) 減 価 償 却 費			377,417	381,200	376,281	372,640	
(4) 資 産 減 耗 費			11,700	7,800	9,355	9,355	
(5) そ の 他 営 業 費 用			979	0	1,158	1,193	
2. 営 業 外 費 用		35,813	39,378	39,655	42,199		
(1) 支 払 利 息		35,747	35,100	35,594	38,016		
(2) そ の 他		66	4,278	4,061	4,183		
支 出 計 (D)		1,358,822	1,480,368	1,364,521	1,371,888		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 139,717	△ 254,019	△ 205,005	168,268		
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		10,012	5,000	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 10,012	△ 5,000	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 149,729	△ 259,019	△ 205,005	168,268		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 2,086,075	△ 2,301,768	△ 2,461,810	△ 2,247,229		
流 動 資 産 (J)		1,325,928	1,151,688	1,020,452	1,124,297		
うち 未 収 金		88,784	164,479	164,479	164,723		
流 動 負 債 (K)		444,585	486,415	483,537	483,307		
うち 建 設 改 良 費 分		0	0	0	0		
うち 一 時 借 入 金		0	0	0	0		
うち 未 払 金		220,449	272,758	272,758	272,758		

(単位：千円，%)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
1,152,686	1,155,110	1,159,959	1,161,176	1,162,393	1,163,610	1,164,827	1,166,044
1,093,990	1,096,414	1,101,263	1,102,480	1,103,697	1,104,914	1,106,131	1,107,348
0	0	0	0	0	0	0	0
58,696	58,696	58,696	58,696	58,696	58,696	58,696	58,696
389,895	390,895	392,895	392,895	393,895	393,895	394,895	394,895
382,000	383,000	385,000	385,000	386,000	386,000	387,000	387,000
382,000	383,000	385,000	385,000	386,000	386,000	387,000	387,000
0	0	0	0	0	0	0	0
47,661	48,872	50,073	52,591	51,343	52,517	54,679	56,013
7,895	7,895	7,895	7,895	7,895	7,895	7,895	7,895
1,542,581	1,546,005	1,552,854	1,554,071	1,556,288	1,557,505	1,559,722	1,560,939
1,360,919	1,392,148	1,409,586	1,422,167	1,419,742	1,427,576	1,436,933	1,448,797
50,423	51,936	53,495	54,030	54,571	55,117	55,669	56,227
24,422	25,155	25,910	26,169	26,431	26,695	26,962	27,232
4,590	4,728	4,870	4,919	4,968	5,018	5,068	5,119
21,411	22,053	22,715	22,942	23,172	23,404	23,639	23,876
904,761	912,191	919,843	922,469	925,123	927,803	930,509	933,242
45,285	46,644	48,043	48,523	49,008	49,498	49,993	50,493
11,501	11,846	12,201	12,323	12,446	12,570	12,696	12,823
0	0	0	0	0	0	0	0
847,975	853,701	859,599	861,623	863,669	865,735	867,820	869,926
395,151	417,400	425,589	434,996	429,363	433,958	440,044	448,603
9,355	9,355	9,355	9,355	9,355	9,355	9,355	9,355
1,229	1,266	1,304	1,317	1,330	1,343	1,356	1,370
44,922	45,395	46,880	49,658	52,539	54,987	55,895	57,478
40,614	40,958	42,310	45,042	47,877	50,278	51,139	52,674
4,308	4,437	4,570	4,616	4,662	4,709	4,756	4,804
1,405,841	1,437,543	1,456,466	1,471,825	1,472,281	1,482,563	1,492,828	1,506,275
136,740	108,462	96,388	82,246	84,007	74,942	66,894	54,664
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
136,740	108,462	96,388	82,246	84,007	74,942	66,894	54,664
△ 2,062,828	△ 1,905,493	△ 1,759,032	△ 1,624,195	△ 1,488,845	△ 1,361,386	△ 1,239,814	△ 1,129,137
1,219,156	1,416,295	1,740,133	2,094,046	2,438,713	2,730,721	2,921,323	3,129,459
171,162	171,641	164,479	164,479	164,479	164,479	164,479	164,479
472,622	460,430	453,404	460,253	467,721	471,032	478,999	345,386
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
272,758	289,142	289,044	292,720	292,668	291,385	291,327	283,811

2 資本的収支

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 決算 〔見込〕	本年度	R9年度
		前々年度 (決算)	前年度 決算 〔見込〕				
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		294,400	260,000	119,400	385,800
		うち 資本費平準化債		0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金		0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金		0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金		0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金		0	0	0	0
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金		45,171	80,000	66,000	66,000
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金		12,876	19,800	0	0
	9. そ の 他		0	0	0	0	
	計 (A)		352,447	359,800	185,400	451,800	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)		352,447	359,800	185,400	451,800	
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		371,363	469,754	304,442
うち 職員給与費				5,594	6,254	6,460	0
2. 企 業 債 償 還 金				208,698	209,400	213,916	211,038
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金				0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金				0	0	0	0
5. そ の 他				0	5,000	0	0
計 (D)		580,061	684,154	518,358	959,673		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)				227,614	324,354	332,958	507,873
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		199,131	310,915	311,867	446,418
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		0	0	0	0
		3. 繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0
		4. そ の 他		28,483	13,439	21,091	61,455
計 (F)		227,614	324,354	332,958	507,873		
補填財源不足額 (E)-(F)				0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)				0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)				3,220,339	3,270,939	3,176,423	3,351,185

○他会計繰入金

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 決算 〔見込〕	本年度	R9年度
		前々年度 (決算)	前年度 決算 〔見込〕				
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分			22,232	22,566	10,854	389,070
	うち 基準内繰入金		7,071	9,563	7,070	7,070	
	うち 基準外繰入金		15,161	13,003	3,784	382,000	
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分			0	0	0	0
	うち 基準内繰入金		0	0	0	0	
	うち 基準外繰入金		0	0	0	0	
合 計			22,232	22,566	10,854	389,070	

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
385,800	227,700	346,400	332,400	334,000	306,000	210,000	320,400
0	0	0	0	0	0	0	61,800
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
66,000	66,000	140,200	147,200	148,200	126,000	66,000	66,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
451,800	293,700	486,600	479,600	482,200	432,000	276,000	386,400
0	0	0	0	0	0	0	0
451,800	293,700	486,600	479,600	482,200	432,000	276,000	386,400
748,834	485,539	559,950	525,023	526,096	516,470	456,545	537,620
0	0	0	0	0	0	0	0
210,808	200,123	171,547	164,619	167,792	175,312	179,906	187,931
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
959,642	685,662	731,497	689,642	693,888	691,782	636,451	725,551
507,842	391,962	244,897	210,042	211,688	259,782	360,451	339,151
446,387	354,462	207,397	176,360	178,006	224,964	325,633	296,969
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
61,455	37,500	37,500	33,682	33,682	34,818	34,818	42,182
507,842	391,962	244,897	210,042	211,688	259,782	360,451	339,151
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
3,526,177	3,553,754	3,728,607	3,896,388	4,062,596	4,193,284	4,223,378	4,355,847

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
389,070	390,070	392,070	392,070	393,070	393,070	394,070	394,070
7,070	7,070	7,070	7,070	7,070	7,070	7,070	7,070
382,000	383,000	385,000	385,000	386,000	386,000	387,000	387,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
389,070	390,070	392,070	392,070	393,070	393,070	394,070	394,070

3 貸借対照表

勘定科目	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R9年度	R10年度
固定資産		8,514,400	8,584,915	8,476,630	8,775,815	9,052,688
土地		369,004	369,004	369,004	369,004	369,004
償却資産(累計)		19,047,404	19,047,404	19,499,119	19,767,115	20,035,304
+ 当年度資産		0	459,515	277,351	277,544	277,743
資産減耗費(△)		0	△ 7,800	△ 9,355	△ 9,355	△ 9,355
減価償却累計額(△)		△ 10,902,008	△ 10,902,008	△ 11,283,208	△ 11,659,489	△ 12,032,129
+ 当年度減価償却費		0	△ 381,200	△ 376,281	△ 372,640	△ 395,151
建設仮勘定		0	0	0	0	0
有形固定資産		8,514,400	8,584,915	8,476,630	8,372,179	8,245,416
ソフトウェア		0	0	0	0	0
水利権		0	0	0	0	0
施設利用権		0	0	0	403,636	807,272
+ 当年度取得無形資産		0	0	0	0	0
減価償却累計額(△)		0	0	0	0	0
+ 当年度減価償却費		0	0	0	0	0
無形固定資産		0	0	0	403,636	807,272
出資金		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
投資その他		0	0	0	0	0
流動資産		1,325,928	1,151,688	1,020,452	1,124,297	1,219,156
現金預金		799,631	530,696	399,216	496,622	591,002
未収金		88,784	164,479	164,723	171,162	171,641
貸倒引当金(△)		0	0	0	0	0
貯蔵品		8,307	37,307	37,307	37,307	37,307
前払金		31,051	21,051	21,051	21,051	21,051
その他流動資産		398,155	398,155	398,155	398,155	398,155
他セグメント貸付金		0	0	0	0	0
資産合計		9,840,328	9,736,603	9,497,082	9,900,112	10,271,844
固定負債		3,121,005	3,136,469	3,044,831	3,219,823	3,405,500
企業債		3,011,559	3,057,023	2,965,385	3,140,377	3,326,054
リース債務		0	0	0	0	0
引当金		109,446	79,446	79,446	79,446	79,446
その他固定負債		0	0	0	0	0
流動負債		444,585	486,415	483,537	483,307	472,622
企業債		208,780	213,916	211,038	210,808	200,123
他セグメント借入金		0	0	0	0	0
リース債務		0	0	0	0	0
未払金		220,449	272,758	272,758	272,758	272,758
前受金		12,705	△ 3,355	△ 3,355	△ 3,355	△ 3,355
預り金		352	731	731	731	731
未払費用		0	0	0	0	0
賞与・法定福利費引当金		2,299	2,365	2,365	2,365	2,365
その他流動負債		0	0	0	0	0
繰延収益		1,060,776	1,115,450	1,130,487	1,144,174	1,156,513
長期前受金		1,508,262	1,508,262	1,606,262	1,666,262	1,726,262
+ 当年度追加分		0	98,000	60,000	60,000	60,000
収益化累計額		△ 447,486	△ 447,486	△ 490,812	△ 535,775	△ 582,088
+ 当年度長期前受金戻入		0	△ 43,326	△ 44,963	△ 46,313	△ 47,661
負債合計		4,626,366	4,738,334	4,658,855	4,847,304	5,034,635
資本金		2,187,861	2,187,861	2,187,861	2,187,861	2,187,861
固有資本金		37,930	37,930	37,930	37,930	37,930
繰入資本金		1,900,091	1,900,091	1,900,091	1,900,091	1,900,091
当年度出資金		0	0	0	0	0
組入資本金		249,840	249,840	249,840	249,840	249,840
剰余金		3,026,101	2,810,408	2,650,366	2,864,947	3,049,348
資本金剰余金		4,826,376	4,826,376	4,826,376	4,826,376	4,826,376
利益剰余金		△ 1,800,275	△ 2,015,968	△ 2,176,010	△ 1,961,429	△ 1,777,028
うち当年度純利益(純損失)		△ 149,729	△ 215,693	△ 160,042	214,581	184,401
資本合計		5,213,962	4,998,269	4,838,227	5,052,808	5,237,209
負債資本合計		9,840,328	9,736,603	9,497,082	9,900,112	10,271,844

(単位：千円)

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
9,067,972	9,142,733	9,176,341	9,216,564	9,243,448	9,209,776	9,241,256
369,004	369,004	369,004	369,004	369,004	369,004	369,004
20,303,692	20,572,285	20,908,544	21,251,239	21,594,916	21,918,485	22,187,584
277,948	345,614	352,050	353,032	332,924	278,454	278,529
△ 9,355	△ 9,355	△ 9,355	△ 9,355	△ 9,355	△ 9,355	△ 9,355
△ 12,427,280	△ 12,844,680	△ 13,270,269	△ 13,705,265	△ 14,134,628	△ 14,568,586	△ 15,008,630
△ 417,400	△ 425,589	△ 434,996	△ 429,363	△ 433,958	△ 440,044	△ 448,603
0	0	0	0	0	0	0
8,096,609	8,007,279	7,914,978	7,829,292	7,718,903	7,547,958	7,368,529
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
971,363	1,135,454	1,261,363	1,387,272	1,524,545	1,661,818	1,872,727
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
971,363	1,135,454	1,261,363	1,387,272	1,524,545	1,661,818	1,872,727
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,416,295	1,740,133	2,094,046	2,438,713	2,730,721	2,921,323	3,129,459
795,303	1,119,141	1,473,054	1,817,721	2,109,729	2,300,331	2,508,467
164,479	164,479	164,479	164,479	164,479	164,479	164,479
0	0	0	0	0	0	0
37,307	37,307	37,307	37,307	37,307	37,307	37,307
21,051	21,051	21,051	21,051	21,051	21,051	21,051
398,155	398,155	398,155	398,155	398,155	398,155	398,155
0	0	0	0	0	0	0
10,484,267	10,882,866	11,270,387	11,655,277	11,974,169	12,131,099	12,370,715
3,461,653	3,643,434	3,808,042	3,966,730	4,092,824	4,114,893	4,373,459
3,382,207	3,563,988	3,728,596	3,887,284	4,013,378	4,035,447	4,294,013
0	0	0	0	0	0	0
79,446	79,446	79,446	79,446	79,446	79,446	79,446
0	0	0	0	0	0	0
460,430	453,404	460,253	467,721	471,032	478,999	345,386
171,547	164,619	167,792	175,312	179,906	187,931	61,834
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
289,142	289,044	292,720	292,668	291,385	291,327	283,811
△ 3,355	△ 3,355	△ 3,355	△ 3,355	△ 3,355	△ 3,355	△ 3,355
731	731	731	731	731	731	731
0	0	0	0	0	0	0
2,365	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365
0	0	0	0	0	0	0
1,167,641	1,245,023	1,326,250	1,409,634	1,471,662	1,476,983	1,480,970
1,786,262	1,846,262	1,973,717	2,107,535	2,242,262	2,356,807	2,416,807
60,000	127,455	133,818	134,727	114,545	60,000	60,000
△ 629,749	△ 678,621	△ 728,694	△ 781,285	△ 832,628	△ 885,145	△ 939,824
△ 48,872	△ 50,073	△ 52,591	△ 51,343	△ 52,517	△ 54,679	△ 56,013
5,089,724	5,341,861	5,594,545	5,844,085	6,035,518	6,070,875	6,199,815
2,187,861	2,187,861	2,187,861	2,187,861	2,187,861	2,187,861	2,187,861
37,930	37,930	37,930	37,930	37,930	37,930	37,930
1,900,091	1,900,091	1,900,091	1,900,091	1,900,091	1,900,091	1,900,091
0	0	0	0	0	0	0
249,840	249,840	249,840	249,840	249,840	249,840	249,840
3,206,683	3,353,144	3,487,981	3,623,331	3,750,790	3,872,362	3,983,039
4,826,376	4,826,376	4,826,376	4,826,376	4,826,376	4,826,376	4,826,376
△ 1,619,693	△ 1,473,232	△ 1,338,395	△ 1,203,045	△ 1,075,586	△ 954,014	△ 843,337
157,334	146,461	134,837	135,350	127,459	121,573	110,677
5,394,544	5,541,005	5,675,842	5,811,192	5,938,651	6,060,223	6,170,900
10,484,268	10,882,866	11,270,387	11,655,277	11,974,169	12,131,098	12,370,715

4 キャッシュフロー計算書

勘定科目	年度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) [決 算]	本年度	R9年度
当年度純利益(△は純損失)		△ 149,729	△ 215,693	△ 160,042	214,581
減価償却費		377,417	381,200	376,281	372,640
固定資産除却費		11,700	7,800	9,355	9,355
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)		0	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 2,188	66	0	0
長期前受金戻入		△ 41,228	△ 43,326	△ 44,963	△ 46,313
受取利息及び受取配当金		△ 2,541	△ 2,448	0	0
支払利息		35,747	35,100	35,594	38,016
未収金の増減額(△は増加)		2,718	△ 75,695	△ 244	△ 6,439
その他流動資産の増減額(△は増加)		0	0	0	0
貯蔵品の増減額(△は増加)		1,354	△ 29,000	0	0
前受金の増減額(△は増加)		△ 2,552	△ 16,060	0	0
未払金の増減額(△は減少)		142,771	52,309	0	0
預り金の増減額(△は減少)		148	379	0	0
前払金の増減額(△は増加)		18,949	10,000	0	0
未払費用の増減額(△は減少)		0	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)		0	0	0	0
その他固定負債の増減額(△は減少)		△ 30,200	△ 30,000	0	0
小計		362,366	74,632	215,981	581,840
受取利息及び配当金の受取額		2,541	2,448	0	0
利息の支払額		△ 35,747	△ 35,100	△ 35,594	△ 38,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		329,678	41,980	180,387	543,824
有形固定資産の取得による支出(△)		△ 337,603	△ 459,515	△ 277,351	△ 277,544
有形固定資産の売却による収入		0	0	0	0
無形固定資産の取得による支出(△)		0	0	0	△ 403,636
無形固定資産の売却による収入		0	0	0	0
国庫補助金等による収入		41,065	80,000	60,000	60,000
工事負担金による収入		11,705	18,000	0	0
他会計補助金による収入		0	0	0	0
他会計負担金による収入		0	0	0	0
未収金の増減額(△は増額)		0	0	0	0
未払金の増減額(△は減額)(△)		0	0	0	0
前受金の増減額		0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 291,667	△ 361,515	△ 217,351	△ 621,180
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入		294,400	260,000	119,400	385,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還支出		△ 208,698	△ 209,400	△ 213,916	△ 211,038
短期貸付金による支出		0	0	0	0
他会計借入金の返済による支出		0	0	0	0
リース債務による支出		0	0	0	0
基金積立による支出		0	0	0	0
他会計借入金による収入		0	0	0	0
他会計からの出資による収入		0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		85,702	50,600	△ 94,516	174,762
資金に係る換算差額		0	0	0	0
資金増減額(△は減少)		123,713	△ 268,935	△ 131,480	97,406
資金期首残高		675,918	799,631	530,696	399,216
資金期末残高		799,631	530,696	399,216	496,622

(単位:千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
184,401	157,334	146,461	134,837	135,350	127,459	121,573	110,677
395,151	417,400	425,589	434,996	429,363	433,958	440,044	448,603
9,355	9,355	9,355	9,355	9,355	9,355	9,355	9,355
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 47,661	△ 48,872	△ 50,073	△ 52,591	△ 51,343	△ 52,517	△ 54,679	△ 56,013
0	0	0	0	0	0	0	0
40,614	40,958	42,310	45,042	47,877	50,278	51,139	52,674
△ 478	7,162	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	16,384	△ 98	3,676	△ 52	△ 1,283	△ 58	△ 7,516
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
581,381	599,721	573,544	575,315	570,550	567,250	567,374	557,780
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 40,614	△ 40,958	△ 42,310	△ 45,042	△ 47,877	△ 50,278	△ 51,139	△ 52,674
540,767	558,763	531,234	530,273	522,673	516,972	516,235	505,106
△ 277,743	△ 277,948	△ 345,614	△ 352,050	△ 353,032	△ 332,924	△ 278,454	△ 278,529
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 403,636	△ 164,091	△ 164,091	△ 125,909	△ 125,909	△ 137,273	△ 137,273	△ 210,909
0	0	0	0	0	0	0	0
60,000	60,000	127,455	133,818	134,727	114,545	60,000	60,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 621,379	△ 382,039	△ 382,250	△ 344,141	△ 344,214	△ 355,652	△ 355,727	△ 429,438
385,800	227,700	346,400	332,400	334,000	306,000	210,000	320,400
△ 210,808	△ 200,123	△ 171,547	△ 164,619	△ 167,792	△ 175,312	△ 179,906	△ 187,931
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
174,992	27,577	174,853	167,781	166,208	130,688	30,094	132,469
0	0	0	0	0	0	0	0
94,380	204,301	323,837	353,913	344,667	292,008	190,602	208,137
496,622	591,002	795,303	1,119,141	1,473,054	1,817,721	2,109,729	2,300,331
591,002	795,303	1,119,141	1,473,054	1,817,721	2,109,729	2,300,331	2,508,467

第7章 用語説明

用語	用語説明
アセットマネジメント	水道施設を資産（アセット）として捉え、中長期的な視点から施設の状態を把握し、計画的な更新・修繕を行うことで、ライフサイクルコストの最小化と持続的なサービス提供を図る経営管理手法。
ウォーターPPP	水道事業における官民連携手法の一つで、施設の維持管理や運営に民間事業者のノウハウ・資金を活用する仕組み。国が水道分野での導入を推進している。
キャッシュフロー計算書	一事業年度における現金（資金）の収入と支出の流れを示す財務諸表。営業活動・投資活動・財務活動の区分により、資金の動きを明らかにする。
スペックダウン	施設や管路の更新時に、過大となっている仕様（口径・能力等）を将来の需要に見合った適正規模に見直すこと。更新費用の縮減や維持管理の効率化を図る。
ダウンサイジング	将来の水需要の減少を見据えて、配水池やポンプ場の統廃合、管路口径の縮小などにより、施設規模を適正な水準に縮小すること。
モニタリング	計画の進捗状況や達成度を定期的に確認・評価すること。経営戦略の実効性を担保するための重要な取組。
ローリング	計画期間中に社会環境や経営状況の変化に応じて、計画内容を見直し・修正していくこと。計画の実効性と柔軟性を確保するための手法。
管路延長	水道事業が管理する水道管（導水管・送水管・配水管）の総延長距離。
企業債	地方公営企業が施設の建設・改良などの資金を調達するために発行する地方債のこと。返済は将来の料金収入等で行われるため、世代間の負担の公平性を図る役割もある。
企業債残高	過去に発行した企業債のうち、未償還（返済が完了していない）の元金総額。残高が増加すると将来の償還負担も増大する。
基本水量	基本料金に含まれる水量のこと。本市では2か月あたり10 m ³ が基本水量として設定されている。
給水原価	有収水量1 m ³ あたりの給水に要する費用の額。水道水を供給するためにかかるコストの水準を示す。
給水人口	水道事業において、水道により給水を受けている人口のこと。水道の普及状況を示す基本的な指標の一つ。
供給単価	有収水量1 m ³ あたりの給水収益の額。水道料金の平均的な単価水準を示す。
繰入金 (基準内・基準外)	一般会計（市の通常予算）から水道事業会計へ資金を移し入れること。「基準内繰入金」は国の基準に基づく繰入で、「基準外繰入金」は基準を超えて独自に行われる繰入を指す。

用語	用語説明
経常収支比率	経常収益を経常費用で除した比率。100%以上であれば日常的な事業活動で黒字であることを意味し、100%未満であれば赤字構造であることを示す。
減価償却費	水道施設や設備などの固定資産について、その取得原価を耐用年数にわたって費用として配分したもの。現金の支出を伴わない費用であり、将来の更新投資のための内部留保の原資となる。
広域化	複数の自治体が連携して水道事業を運営すること。施設の共同利用や事務の共同処理などにより、スケールメリットを活かした効率的な事業運営を目指す取組。
債務償還可能年数	企業債残高を、毎年度の償還原資（当期純利益＋減価償却費）で割った値。現在の収益力で借入金を完済するまでに何年かかるかを示す指標。
施設利用率	一日最大配水量に対する施設能力の割合。水道施設がどの程度有効に利用されているかを示す指標。
資本的収支	水道施設の建設・改良や企業債の借入・償還など、将来の経営基盤を形成するための収入と支出のこと。設備投資とその財源に関する収支を表す。
受水	他の水道事業者（用水供給事業など）から浄水の供給を受けること。本市では日野川地区水道用水供給事業からの受水を行っている。
収益的収支	水道事業の日常的な経営活動に伴う収入と支出のこと。料金収入や維持管理費、人件費、減価償却費などが該当する。企業会計における損益計算書に相当する。
浄水場	河川水や地下水などの原水を飲料水として適した水質に処理する施設。凝集・沈殿・ろ過・消毒などの工程を経て安全な水道水を製造する。
水安全計画	水源から蛇口に至るまでの全過程で想定されるリスクを洗い出し、その管理措置を定めた計画。WHO が提唱する「水安全計画（WSP）」の考え方に基づく。
水道普及率	行政区域内人口に対する給水人口の割合。水道サービスがどの程度行き渡っているかを示す指標で、100%の場合はすべての住民に水道が供給されていることを意味する。
総括原価	水道事業の運営に必要な全ての費用（人件費・動力費・修繕費・減価償却費・支払利息等）と適正な利潤を含めた総費用のこと。水道料金算定の基礎となる。
耐震化	地震による被害を防止・軽減するために、水道施設や管路の構造を強化すること。施設の耐震診断を行い、必要に応じて補強工事や耐震性の高い管材への更新を行う。
貸借対照表	一定時点における事業の財政状態を示す財務諸表。資産・負債・資本の状況を一覧で表し、事業の財務的な健全性を把握するために用いる。
長期前受金戻入	固定資産の取得に充てた補助金等の財源を「長期前受金」として計上し、その資産の減価償却に対応して毎年度少しずつ収益に振り替える（戻し入れる）会計処理のこと。
逦増型料金	使用水量が増えるほど、単位水量当たりの料金単価が段階的に高くなる料金体系。大量使用者に対して節水を促す効果がある。

用語	用語説明
当期純利益	一事業年度における総収益から総費用を差し引いた最終的な利益のこと。マイナスの場合は「当期純損失」となる。
独立採算	地方公営企業の経営原則の一つで、事業の運営に要する経費は原則としてその事業の収入（料金収入等）で賄うべきとする考え方。
内部留保資金	減価償却費等の現金支出を伴わない費用の計上により事業体内部に蓄積された資金。将来の施設更新や緊急時の支出に備える財源となる。
二部料金制	水道料金の算定方式の一つで、使用水量にかかわらず一定額を徴収する「基本料金」と、使用水量に応じて課金する「従量料金（超過料金）」の二つの部分から構成される料金体系。
配水池	浄水場で処理された水道水を一時的に貯留し、給水区域へ安定的に配水するための施設。水需要の変動に対応するための調整機能も持つ。
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産の帳簿原価に対する減価償却累計額の割合。資産全体の老朽化の進行度合いを示す指標で、数値が高いほど資産の経年劣化が進んでいることを意味する。
有収水量	水道事業者が料金徴収の対象とした水量のこと。配水量のうち、実際に料金収入として回収される水量を指す。
有収率	配水量に対する有収水量の割合。漏水や計量誤差等による無収水量がどの程度あるかを示す指標で、数値が高いほど効率的な配水管理がなされていることを意味する。
料金回収率	供給単価を給水原価で除した比率。水道水の供給に要した費用を料金収入でどの程度賄えているかを示す指標。100%未満の場合、料金だけでは経費を賄えていないことを意味する。
累積欠損金	過去の事業年度から繰り越されてきた損失の累計額。累積欠損金が大きいくほど、過去の経営状況が厳しかったことを示す。
IoT	Internet of Things（モノのインターネット）の略。水道メーターや監視装置などの機器をインターネットに接続し、遠隔監視やデータ収集を行う技術。
OJT	On the Job Training（職場内訓練）の略。日常の業務を通じて、上司や先輩から実践的な知識・技術を習得する人材育成手法。
PDCA サイクル	Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Action（改善）の4段階を繰り返すことで、業務や計画を継続的に改善していく管理手法。
PPP/PFI	PPP（Public Private Partnership）は官民連携の総称。PFI（Private Finance Initiative）は民間の資金・経営能力・技術力を活用して公共施設の建設・維持管理・運営を行う手法。

鯖江市水道事業経営戦略

発行者 鯖江市

発行 令和8年3月

企画編集 鯖江市都市整備部上下水道課

〒916-8666 福井県鯖江市西山町1-3番1号

TEL 0778-51-2200

URL <https://www.city.sabae.fukui.jp/>
